

# 『留学交流』

## 2017年 5月号

特集

海外留学することの意義



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 海外留学することの意義

- 【論考】** . . . . . 1  
学修の承認 -海外留学することの意義を高めるための制度設計-  
Recognition of Learning: Designing Systems to Enhance the Benefits of Study Abroad  
国立教育政策研究所高等教育研究部長 深堀 聡子  
FUKAHORI Satoko  
(Director, Department for Higher Education Research, National Institute for Educational Policy Research)
- 【論考】** . . . . . 14  
学部レベルの海外留学経験がキャリアにもたらすインパクト  
-学位取得目的, 単位取得目的留学経験者と留学未経験者に対するオンライン調査結果の比較より-  
Long-term Impact of Undergraduate Study Abroad Experiences on Career: Comparative Survey Results among Degree-seeking Study Abroad, Credit-bearing Study Abroad, and Non-study Abroad Groups  
一橋大学大学院法学研究科専任講師 新見 有紀子  
一橋大学大学院商学研究科専任講師 秋庭 裕子  
一橋大学国際教育センター教授 太田 浩  
明治大学国際日本学部教授 横田 雅弘  
SHIMMI Yukiko (Graduate School of Law, Hitotsubashi University)  
AKIBA Hiroko (Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University)  
OTA Hiroshi (Center for Global Education, Hitotsubashi University)  
YOKOTA Masahiro (School of Global Japanese Studies, Meiji University)
- 【論考】** . . . . . 27  
学生の多様なニーズに応える海外留学プログラムが有する社会的意義  
The Social Significance of Overseas Study Programs which Meet the Diversified Needs of Students  
関西学院大学国際学部教授 志甫 啓  
関西学院大学国際連携機構事務部長補佐 御法川 卓爾  
SHIHO Kei  
(Professor, School of International Studies, Kwansai Gakuin University)  
MINORIKAWA Takuji  
(Assistant Head, Organization for Worldwide Collaboration, Kwansai Gakuin University)
- 【事例紹介】** . . . . . 40  
アデレード大学健康科学部とのジョイントディグリープログラム  
-国際共同教育の可能性-  
Joint Degree Program with the University of Adelaide, Faculty of Health and Medical Sciences: The Possibility of International Co-educational Program  
名古屋大学医学系研究科研究科長補佐国際連携室室長 粕谷 英樹  
KASUYA Hideki  
(Associate Dean for International Affairs/ Chairman of Office of International Affairs, Graduate School of Medicine, Nagoya University)

特集 海外留学することの意義

【海外の教育事情】 . . . . . 44

韓国の大学生が日本留学を必要とする理由

-大学の日本語教育現場から-

The Reasons for the Needs of Korean Students Studying Abroad in Japan: From Japanese Educational Site at University

忠南大学校日語日文学科招聘教授 松原 嘉子

MATSUBARA Yoshiko

(Invitation Professor, Japanese Language and Literature, Chungnam University)

【海外留学レポート】 . . . . . 49

県立広島大学におけるドイツ短期海外研修に参加して

-ドイツ医療福祉施設訪問と現地関係者との暖かいふれあい体験-

Participation in Short-term Training Programs in Germany by the Prefectural University of Hiroshima: Visit to Medical and Welfare Facilities in Germany and Experience of Rapport with Local Medical and Welfare Staff

県立広島大学人間文化学部健康科学科4年 内富 蘭

UCHITOMI Ran

(Department of Health Sciences, Faculty of Human Culture and Science, Prefectural University of Hiroshima)

【論考】

## 学修の承認

### -海外留学することの意義を高めるための制度設計-

#### Recognition of Learning: Designing Systems to Enhance the Benefits of Study Abroad

国立教育政策研究所高等教育研究部長 深堀 聡子

FUKAHORI Satoko

(Director, Department for Higher Education Research,  
National Institute for Educational Policy Research)

キーワード：学修の承認、海外留学

#### 1. はじめに

日本人学生にとって、海外留学することの意義とは何か。

日本の留学生政策では、「受け入れ」や「送り出し」留学生数、「世界に開かれた大学の建設」、「グローバル人材育成」等の目標が掲げられ、官民挙げての取組が展開されてきた。しかしながら、その中で、学習者にとって海外留学することの意義とはどのようなものであり、そうした意義を高めるためにいかなる条件を整備すればよいのかについて、十分に語られてきたとは言えない。

その一方で、日本人留学生数が増加しないどころか減少していることを示す国際機関統計を根拠に、学習者の「内向き志向」が問題視され、それを「克服」するための体制整備が講じられてきた。当事者不在の制度設計を行っておきながら、その業績不振の原因を当事者の心理的要因に求めてきたのではないか。

本稿では、このような問題意識から、「学修の承認」をキーワードに、学習者にとって海外留学することの意義を高めるための条件整備の在り方について検討したい。

本稿の構成は以下の通りである。初めに、日本の留学生政策について概観し、統計に示されている「実績」について解釈を試みる。次に、海外留学することの意義を問題にする前提として、グローバル経済による社会の分断が顕在化してきている今日的状況に鑑み、グローバル人材育成の課題について確認しておきたい。さらに、日本人学生の海外留学を阻む諸要因に関する先行研究に基づき、日本の政府や大学が、学習者にとっての「海外留学することの意義」を必ずしも制度的に保証してこなか

ったことを示す。その上で、「学修の承認」の仕組みを構築することで、学生の国境を越えた大学間移動を積極的に推進してきた欧州の事例に着目し、学習者にとって海外留学することの意義を高めるための条件整備の在り方について示唆を導くことで、本稿をしめくりたい。

## 2. 日本の留学生政策の概要と「実績」

日本の留学生政策は、いわゆる「留学生 10 万人計画」に始まる。二十一世紀への留学生政策懇談会（文部大臣の懇談会）「二十一世紀への留学生政策に関する提言」（1983 年）に基づいて策定されたガイドライン「二十一世紀への留学生政策の展開について」では、留学生「受け入れ」数を 21 世紀初頭には当時のフランス並みの 10 万人に増加させるという目標が掲げられ、その実現に向けて、大学における受け入れ体制の整備（教育指導、留学相談と受け入れ世話業務）、留学生のための日本語教育、宿舎の確保などを柱に、「世界に開かれた大学を建設」することが目指されてきた。そして、2003 年には、目標とされた留学生 10 万人の受け入れが達成された。

21 世紀に入ると、受け入れ中心から「送り出し」にも焦点をあてた「相互交流重視」への政策転換が図られた。2007 年には経済財政諮問会議（内閣府）「成長力加速プログラム」、アジアゲートウェイ戦略会議（首相官邸）「アジアゲートウェイ構想」、イノベーション 25 戦略会議（首相官邸）「イノベーション 25」、教育再生会議（首相官邸）「教育再生会議第二次報告」、経済財政諮問会議（内閣府）「経済財政改革の基本方針 2007（骨太 2007）」<sup>1</sup>が相次いで発表され、大学による「グローバル人材育成」の重要性が大きく焦点化されることとなった（大西、2008 年）。

こうした中で 2008 年に策定されたいわゆる「留学生 30 万人計画」（文部科学省）では、留学生受け入れ数を 2008 年の 14 万人から 2020 年を目途に 30 万人まで拡大することを目指すと同時に、日本人の海外留学を推進することの重要性も強調され、海外留学のための奨学金制度の推進、大学への秋季入学の促進、魅力的な留学プログラムの充実等の必要性が指摘されている。これらを受けて文部科学省は、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成するための大学教育改革の推進を支援する「大学の世界展開力強化事業」（2011 年）、「グローバル人材育成推進事業」（2012 年）、「スーパーグローバル大学等事業」（2014 年）を創設するとともに、民間企業と連携して「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」<sup>2</sup>を構築し、留学生送り出し数を 2012 年の 6 万人から 2020 年までに 12 万人に拡大することを目指してきた。

留学生送り出しの「実績」については、国際機関（OECD 等）統計及び日本学生支援機構統計より、大幅に異なる結果が示されている。

<sup>1</sup> 各政策については、経済財政諮問会議（内閣府）（<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/index.html>）、首相官邸（<http://www.kantei.go.jp/>）参照のこと。

<sup>2</sup> 「大学の世界展開力強化事業」、「グローバル人材育成推進事業」、「スーパーグローバル大学等事業」については、日本学術振興会（<http://www.jsps.go.jp/index.html>）、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」については、<http://www.tobitate.mext.go.jp/>参照のこと。



国際機関統計によると、日本人留学生数は、2004年の82,945人をピークに、2014年には53,197人にまで減少してきている（文部科学省高等教育局学生・留学生課、2017年）。この結果を問題視し、日本人学生の「内向き志向」を「克服」し、グローバルに活躍できる人材の育成に官民挙げて取り組む必要性が声高に叫ばれている。

その一方で、日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」によると（表1参照）、2004年における大学間の「協定等に基づく日本人留学生数」は18,570人であったが、2014年には大学等が把握している日本人留学生数（「協定等に基づく日本人学生数」及び「協定等に基づかない日本人学生数」）が81,219人まで増加している。

表1. 2004年から2014年にかけての日本人留学生数の変化(留学期間別) (%)

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上	不明	合計
2004年(協定等に基づく日本人留学生数)	5,924 (31.9)	5,688 (30.6)	6,958 (37.5)	0 0.0	18,570 (100.0)
2014年(協定等に基づく日本人留学生数+ 協定等に基づかない日本人留学生数)	48,853 (60.1)	17,088 (21.0)	14,848 (18.3)	430 (0.5)	81,219 (100.0)

出典：日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」（平成16年及び平成26年）

注）「協定等に基づかない日本人留学生数」は2009年より情報収集を開始

国際機関統計と日本学生支援機構統計の齟齬の主な要因は、データ収集方法の違いにある。国際機関統計では、受入れ国における「特定の日」または「特定の期間」の在学者情報が収集されている。たまたま、その「特定の日」または「特定の期間」が留学期間にあたらなかった留学生は集計に含まれないことから、留学期間の短い留学生は、組織的に少なく数えられることになる。それに対して日本学生支援機構統計では、大学等が把握している日本人留学生数が、留学期間の長さに関わらず集計されている。しかしながら、大学等が把握していない、民間や個人の自助努力による留学生は集計に含まれない。

すなわち、政府が留学生「受け入れ」に注力している間（1983～2003年）に民間や個人の自助努力による日本人留学生数は既に拡大しており、その実態は国際機関統計によってある程度捉えられていたが、文部科学省統計には反映されなかった。それに対して、政府が留学生「送り出し」にも重点的に取り組むようになって以降（2004年～2014年）は、大学間の「協定等に基づく日本人留学生数」「協定等に基づかない日本人留学生数」が大学等によって把握されるようになり、日本学生支援機構統計に反映されることとなった。しかしながら、留学期間が「短期化」したことによって、国際機関統計には過少に反映されることとなった。表1に示す通り、大学等が把握している日本人留学生全体に占める留学期間1ヶ月未満の日本人学生数は、2004年には3割だったが、2014年には6割に

膨れ上がっているのである。

これらの情報より読み取ることができるのは、大学等が把握している日本人留学生の数は増加しているが、留学期間は短期化していること、そして、大学等が把握していない日本人留学生の動向（減少しているのか、留学期間が短期化しているのか）は不明であること、したがって日本人留学生数の総数が減少しているのかどうかは、これらの情報だけでは明確に判断することはできないことである。



図 1. 大学等が把握している日本人留学生数の推移（2004～2015年）

出典：日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

大学等が把握している日本人留学生に焦点を絞って、留学生数の推移を確認してみよう。図1は、日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」に基づく、「協定等に基づく日本人留学生数」「協定等に基づかない日本人留学生数」及びそれらの「合計」について、データが公表されている2004年から2015年の推移を示したものである。「協定等に基づく日本人留学生数」は2009年を起点に伸び始め、2015年までの6年間に30,467人増（2.3倍）、「協定等に基づかない日本人留学生数」も17,687人増（2.4倍）に拡大している。この期間は「大学の世界展開力強化事業」（2011年）、「グローバル人材育成推進事業」（2012年）、「スーパーグローバル大学等事業」（2014年）、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～」等の海外留学支援制度が展開されるようになった期間であり、その成果が「協定等に基づく日本人留学生数」に反映されており、「協定等に基づかない日本人留学生数」にも一定のスピルオーバー効果を及ぼしていることが見てとれよう。

このように、日本の留学生政策の直接的な実績は、「大学等が把握している日本人留学生数」より、「数」の観点から確認することが出来るようになっており、次は「質」の観点から、すなわち「海外留学することの意義」の観点から検証するステージに移行している。

### 3. 分断の時代におけるグローバル人材育成

英国の欧州連合からの離脱、米国大統領による「内向き」政策の推進、欧州諸国における極右政党の興隆といった世界情勢は、1990年代以降展開してきたグローバル経済の下で、国民生活を支えてきた雇用の安定や社会的賃金の概念が大きく損なわれ、社会経済的格差が著しく増大してきたことに反発する「民意」を反映していると言ってよいだろう。主に高等教育を享受した社会的エリートによって牽引されてきたグローバル経済は、社会に著しい歪みをもたらし、国民の雇用や福祉、富の再配分の在り方について抜本的な見直しを迫っている（トッド・他、2014年）。そうした時代にあって、大学におけるグローバル人材育成の在り方について、どのように考えればよいのだろうか。

ナイト(Knight, J.)は、「グローバル化」を技術、経済、知識、人々、価値、アイデアなどの国境を越えた流れと定義し、そうしたグローバルな次元を高等教育の目的、機能、教育サービスに統合するプロセスを高等教育の「国際化」と呼んでいる。そして、高等教育の国際化に向けたアカデミック・プログラムのレポーターとして、「外国語学習」「異文化トレーニング」「国際化されたカリキュラム」「交換留学」「海外での活動・学習」等を挙げている。多くの大学が、こうした枠組みに沿って、多くの場合、国際化プログラムを正課外の活動として「外付け」する形で、グローバル化に対応した教育学習環境を整備してきた。留学生の「受け入れ」「送り出し」を促進する目的で、学事暦を変更したり、英語による授業を提供したりする努力も重ねてきた（河合塾、2017年）。

一方、産学連携によるグローバル人材育成推進会議（文部科学省）「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」（2011年）によるグローバル人材の定義とは、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」である。単位認定されない正課外の国際化プログラムだけでは太刀打ちのできない、学位プログラム全体を通して育成すべき高邁な人材像が示されている。

この分裂の時代において、グローバル経済の課題を克服し、新しいグローバル社会システムをデザインしていく人材を育成することが喫緊の課題となっている。そのためには、国籍・民族・文化・言語・宗教の異なる人々が交流し、異なる認識枠組みに基づいて多面的に連携協力しながら、人類が直面する複合的な課題について探究し、解決策を検討することのできる教育学習環境を整備することが求められる。日本の大学が海外の大学と密に連携しながら、そうした学びをデザインし、正課の学位



プログラムの中に位置づけながら統合的に実践していくことが、海外留学をより意義深いものに発展させていく上で、極めて重要なポイントと言える。

分裂の時代におけるグローバル人材育成は、国際化プログラムを正課外の活動として「外付け」するステージから、正課の学位プログラムの中に位置づけながら統合的・構造的に取り組むステージに移行してきている。

#### 4. 日本人学生の海外留学の障壁

太田（2014年）は、日本人学生が実際に「内向き化」しているのかどうかをデータに基づいて検証し、日本人学生の海外留学の障壁となる複合的要因について整理している。表2に示すとおり、日本人学生の海外留学を難しくしたり、インセンティブを低下させたりする人口統計学的要因、学生の心理的要因、構造的要因が数多く指摘されている。

表2. 日本人学生の海外留学の障壁となる要因

人口統計学的要因		少子化(大学生人口の減少) 国内高等教育機会の拡大
学生の心理的要因		リスク回避と安定志向 日本というコンフォート・ゾーンへの滞留 海外志向性の二極化(強い層と弱い層)
構造的 要因	家庭	家計の悪化
	労働市場	日本型雇用慣行:新規学卒一括採用・就職活動の早期化と長期化 日本型雇用慣行:年功序列賃金性(修士・博士学位が評価されない) 雇用主:海外留学を評価しない
	日本の教育制度	単位互換(認定)制度の未整備 海外留学のための奨学金の少なさ
	日本の大学	学事暦の違い 国際教育交流プログラムの開発の遅れ 閉鎖的な大学院
	外国の大学	英語圏の大学の授業料高騰 要求される語学力の高度化

出典：太田（2014）に基づき著者が作成

太田が指摘する海外留学の障壁となる要因の一覧からは、海外留学の経済的・能力的ハードルが高くなっているにも係らず、その成果が大学や労働市場で評価されていない問題が浮かび上がってくる。海外留学することの意義を、そのリスクやコストと天秤にかけて斟酌してみると、海外留学は学生にとって余り魅力的な選択には映らないのかもしれない。

確かに、実際に海外留学を経験した者は、その経験から多くを学び、経験を振り返って高く評価する傾向にある。例えば、久保田（2008年）は、豪州の大学に交換留学した20名の日本人学生への聞き取り調査より、留学生が「異文化を理解でき、尊重できる人」「自文化を理解し、異文化の人に正

しく伝えられる人」「人種や国籍で他人を差別しない人」「外国人とコミュニケーションができる人」としての資質を身に付けている様子を記録している。また小林（2016年）は、調査関係者による依頼ならびに調査会社によるインターネット調査に基づき、留学経験者（4,489人）にとっての留学経験のインパクトと、留学非経験者（1,298人）にとっての国内大学・大学院での経験のインパクトについての自己認識を比較し、「価値観の醸成」「能力の向上」「年収と役職」「キャリアへの影響」「授業や課外活動に対する積極性」「人生や仕事の満足度」「行動の変化」のいずれの領域においても、留学経験者がより大きいインパクトを報告する傾向にあることを明らかにしている。

しかしながら、実際に海外留学をした個人にとって、その経験がいかに意義深いものであったとしても、それが自己認識や自己満足の範囲を超えて、社会的に承認されなければ、「海外留学することの意義」を制度的に保証することにはならない。

「海外留学することの意義」を制度的に保証するということは、大学の文脈では、留学先で習得した学習成果を日本の大学の単位として認定したり、留学先の大学で取得した単位を日本の大学の単位として承認したり、留学先で授与された学位の価値を日本でも正当に評価することを意味する。留学先での努力が大学で承認され、学修履歴として記録され、その価値が進路先や雇用主に伝達されることによって初めて、海外留学は学生がリスクやコストを払ってでも挑戦する意義のある取組としての社会的地位を獲得することになる。

日本の政府と大学が、「学修の承認」の仕組みを構築することで、「海外留学することの意義」を制度的に保証することが、喫緊の課題と言える。

## 5. 欧州高等教育圏の確立-ボローニャ・プロセスとチューニング

欧州では、欧州高等教育圏を確立し、域内の高等教育機関間における「学修の承認」の仕組みを構築することで、学生の大学間移動を促進することを目指すボローニャ・プロセスが、欧州29カ国の教育大臣によるボローニャ宣言の署名（2017年現在の参加国は48カ国）によって、1999年より推進されてきた。

欧州高等教育圏の確立は、欧州経済や欧州の大学の国際競争力を高めるための枠組みとして理解されがちであるが、より本質的には、欧州大陸を分断した第二次世界大戦後への深い反省から、欧州諸国が分断を架橋する戦後努力として取り組んできた欧州統合事業の一環として位置づけられ、理解されなければならない。すなわちそれは、欧州石炭鉄鋼共同体（1952年）、欧州経済共同体・欧州原子力共同体（1958年）、3共同体の主要機能統合（欧州共同体）（1967年）、シェンゲン協定（国境検査の撤廃）（1985年）、単一欧州議定書（市場統合）（1986年）、ベルリンの壁崩壊（1989年）、マーストリヒト条約（欧州連合）（1993年）、単一通貨導入（1999年）といった欧州統合に向けた一連の流れの中で構想されてきた。さらに、欧州評議会によって1950年代より手掛けられてきた欧州各国における「中等教育修了資格」「学修期間」「学位・資格」の同等性を承認する協定の締結（1997年に

「欧州地域の高等教育に関する資格の承認に関する協定（リスボン承認協定）」として統合）を基盤としているのである。

欧州における学生や教員の大学間移動には、中世大学以来の長い歴史がある。

ニコラウス・コペルニクスがその好事例である。コペルニクスは、1491年から1503年にかけて、ポーランドのヤギェウォ大学でリベラル・アーツ（文法学、修辞学、論理学、算術、幾何、天文学、音楽）を学び、イタリアのボローニャ大学で法律（教会法）、パドヴァ大学で医学を修めた後に、司祭として働きながら1510年ごろに地動説を発表した。

コペルニクスがこのように、大学間を自由に移動できたのは、知識人の自由な移動による情報の流通が、学問・大学・社会の発展にとって極めて有益だと考えられていたからであるが、それを可能にする制度的枠組みとして、欧州の大学が、中世以来、プラトンやアリストテレス等によって確立されたギリシャ哲学の基盤、ラテン語という共通言語、大学の原点となったボローニャ大学（1088年創立）及びパリ大学（1150年創立）で開発されたカリキュラム枠組みを共有していた点に着目する必要がある（吉見、2011年）。

ボローニャ・プロセスでは、「学位」「単位」「質保証」の制度を共有する欧州高等教育圏の構築が目指されている。

学位制度では、3サイクル（学士、修士、博士）を基本形とし、各学位段階で学生が学問分野に関わらず獲得することが期待される学修成果を抽象的な言葉で記述した「欧州高等教育資格枠組み」が提案されている。各国には、欧州高等教育資格枠組みに準拠しながら既存の制度に適用可能な国家資格枠組みを策定すること、各大学には、学生が取得した学位・資格の制度的性格を理解するため必要な情報を記載した学位添付資料「ディプロマ・サプリメント（表3参照）」を作成することが求められている。

単位制度では、25～30時間の総学習時間（授業出席時間と授業外学習時間の合計）を1ECTS単位に換算（年間1500～1800時間＝60ECTS）する「欧州単位互換累積制度」が提案されている。ただし総学習時間は、各科目の学習成果を習得するために取り組むべき学習量(workload)を達成するために標準的な学生が必要とする時間として算出されており、全ての学生に一律に適用しようとするものではない。

質保証制度では、各国で実施する高等教育機関の適格認定（アクレディテーション）における連携協力が推奨されており、欧州高等教育質保証協会（ENQA）によって2005年に策定された「欧州高等教育圏における質保証の基準とガイドライン(ESG)」が共有されている。

このように、ボローニャ・プロセスが制度的枠組みの共有を通して欧州高等教育圏の確立を目指す政府主導の取組であるのに対して、学問分野別学修成果枠組みの共有を通してボローニャ・プロセスの実質化を目指す大学の主体的取組として展開されてきたのがチューニングである。学問分野の教育を通して学生にどのような知識と能力を身に付けさせたいのかについての合意を形成し、それを学問分野別学修成果枠組みとして共有するとともに、学修成果獲得に向けた学位プログラムを設計する方

法を提案するものであり、2000年以降、欧州連合の助成金を受けながら、42学問分野で手掛けられてきた。

表3. ディプロマ・サブリメントの概要(欧州委員会・欧州評議会・UNESCO/CEPES案)

項目	記載事項(概要)
1. 学位・資格保持者に関する情報	氏名、生年月日、学生ID番号
2. 学位・資格に関する情報	学位・資格の名称(原語)、主たる学問分野、授与機関の名称及び地位(適格認定の状況)、プログラム提供機関の名称、授業・試験言語
3. 学位・資格の水準に関する情報	国家資格枠組みに位置づけた水準、プログラムに規定された学習量(総学習時間をECTS単位換算する)、履修要件
4. 内容と成績に関する情報	履修形態(フルタイム/パートタイム等)、学修成果・知識・能力、受講要件、履修科目、成績証明書添付、成績評価の基準・分布、学位・資格の種類についての説明(優等学位等)
5. 学位・資格の機能についての情報	アクセス可能となる進路(学位プログラム・職業)
6. その他の情報	インターンシップ、共同学位等の特筆すべき事項。連絡機関(機関の部局、NARIC, ENICなどの)
7. ディプロマ・サブリメント証明	発行年月日、責任者の氏名と身分、公印
8. 当該国の高等教育システムに関する情報	国家資格枠組み(欧州高等教育資格枠組みとの対応を示す)

出典：European Commission, Model of the Diploma Supplement より作成

\* ECTS=the European Credit Transfer and Accumulation System (developed by the European Commission)、NARIC=National Academic Recognition Information Centre (European Union and European Economic Area)、ENIC=European National Information Centre on Academic Recognition and Mobility (Council of Europe/UNESCO)

チューニングにおける学問分野別学修成果枠組みには、大きく三つの特徴がある。第一に、大学教員によって、学生・卒業生・雇用主との協議に基づいて策定されている。学修成果の学術性だけでなく、「社会的レリバンス(妥当性)」も確保することが狙われており、学問分野の知識や能力は社会的文脈の中でどのように活用され得るのが、社会との対話の中で考察されている。

第二に、チューニングにおける学問分野別学修成果枠組みは、包括的かつ網羅的に記述されている。各大学には、自らの学位プログラムの目的、学生ニーズ・進路先、教育資源等を勘案しながら、学修成果枠組みの中のどの学修成果を追求するかを選択し、「学位プロフィール」として表明することが求められている。同じ学問分野でも、伝統的なアカデミック・プログラム、実践的な職業教育を行うプログラム、他の学問分野との学際融合プログラム等では、焦点化する学修成果が異なるはずだからである。共通枠組み（共通性）に基づいて自らの特徴（多様性）を可視化することが、プログラムの強みを顕示することになると考えられている（図2参照）。

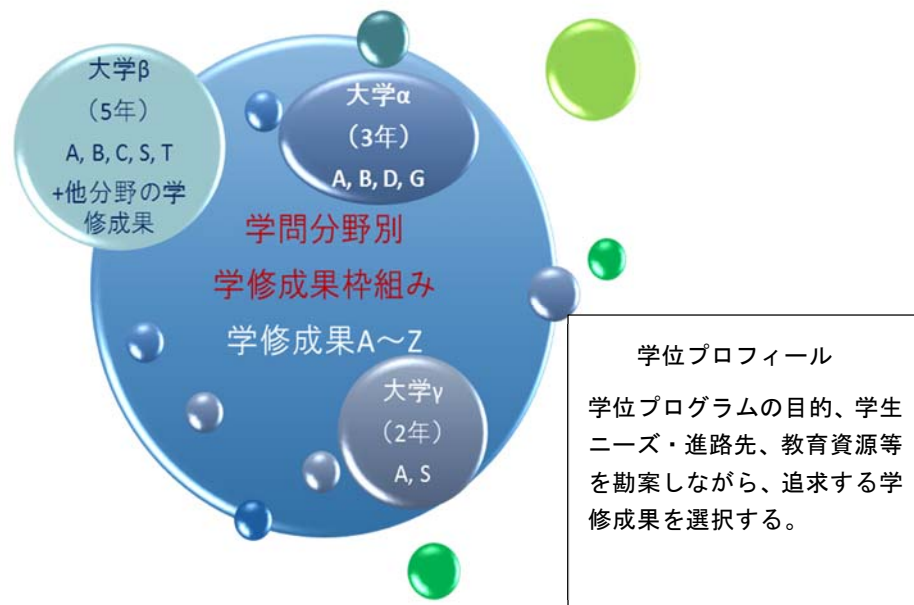


図2. 学問分野別学習成果枠組み

第三に、チューニングにおける学問分野別学修成果枠組みは、抽象的に記述されている。学位プログラムでは、追求する学修成果に即して、科目が構造的に配置される。そして、各科目を担当する教員によって、それぞれの文脈に即して、抽象的な「学修成果」が達成可能で測定可能な「学習成果」に具体化され、単位認定の前提として、学習成果の習得に基づく厳格な成績評価が行われる。チューニングでは、学位プログラムを履修した総合的な成果である学修成果は、いわゆる「コンピテンシー・テスト」などで直接測定することは想定されておらず、あくまでも科目レベルの学習成果を確実に習得した結果として獲得されるものとみなされている。それゆえ、学位プログラムの科目構造、学位プログラムの学修成果と各科目の学習成果の整合性、学習成果の習得に基づく単位認定が極めて重要な意味を持つのである（図3参照）。



チューニングにおける学修成果とは、学位プログラムを履修した総合的な成果として、学生が獲得することが期待されている抽象的な知識や能力。  
直接測定することは想定されていない。

学修成果	A		B			D			G			
学習成果	a1	a2	b1	b2	b3	d1	d2	d3	g1	g2	g3	g4
科目 1 (4ECTS)	○		○			○		○	○			
科目 2 (2ECTS)		○		○	○							
科目 3 (2ECTS)							○			○		○
.....												

チューニングにおける学習成果とは、科目を履修した結果として、学生が習得することが期待されている具体的な知識や能力。  
単位認定の根拠として、所定の学習期間内に達成可能であり、測定可能でなければならない。

図 3. 学位プログラムの「学修成果」と各科目の「学習成果」

- 抽象から具体へ -

このように、欧州高等教育圏は、政府間合意に基づく一貫した制度設計によって構築されてきた。その際、学問分野別学修成果枠組みを緩やかに共有しながら、各大学が自ら追求する学修成果を選択的に定義することで、共通性と多様性の両立が図られてきたこと、学位プログラムの抽象的な学修成果を科目レベルの達成可能で測定可能な学習成果に具体化し、学習成果の習得を単位認定の前提とすることで質保証の実質化に成功してきたことが、欧州高等教育圏確立の秘訣と言えよう。そうした制度的枠組みの中で、高等教育機関間における「学修の承認」の仕組みが構築され、学生の大学間移動が促進されてきたのである。

## 6. おわりに

本稿では、「学修の承認」をキーワードに、学習者にとって海外留学することの意義を高めるための条件整備の在り方について検討してきた。

海外留学は、実際に留学をした者にとって多くの場合、意義深い経験であったことが、先行研究より確認されている。その意義を、社会的に承認し、制度として保証していくことが、海外留学のための奨学金制度の推進、大学への秋入学の促進、魅力的な留学プログラムの充実と同様に、極めて重要であることを強調したい。

「海外留学することの意義」を制度的に保証するということは、大学の文脈では、留学先で習得した学習成果を日本の大学の単位として認定したり、留学先の大学で取得した単位を日本の大学の単位

として承認したり、留学先で授与された学位の価値を日本でも正当に評価することを意味する。そして、そのことを学修履歴として記録することによって、その価値を進路先や雇用主に伝達することである。

欧州では、「学位」「単位」「質保証」の仕組みを共有する欧州高等教育圏を確立し、チューニングによる学問分野別学修成果枠組みの共有を通して、大学の多様性を損なうことなく、質の伴った「学修の承認」の仕組みを構築することで、域内での学生の大学間移動を促進してきた。こうした欧州の経験から導かれる日本の大学への示唆は、まず、学問分野（学際領域を含む）を基盤とする学位プログラムを、学問分野別学修成果枠組みに基づいて設計すること、その際に、グローバル人材育成の学修成果を学位プログラムの学修成果として統合的・構造的に組み込むとともに、海外大学の学位プログラムとの関係性を明確にすること、その上で、習得された学習成果に対応する単位認定や単位互換を適切な形で可能な限り推進することと言えよう。日本の政府への示唆は、そうした大学の取組を支えるべく、学問分野別学修成果枠組みの構築を理想的・経済的に支援するとともに、「学修の承認」（学位・単位・質保証）に係る政府間合意を確立していくことと言えよう。

※本稿の「5. 欧州高等教育圏の確立-ボローニャ・プロセスとチューニング」は、深堀聰子「学位の国際通用性を保証する三つのアプローチ - 高等教育圏・国際協定・国際認証」『リクルート・カレッジ・マネジメント』204号（2017年5-6月号）から抜粋し、加筆修正したものである。

#### 【参考文献】

- 太田浩「日本人学生の内向き志向に関する一考察 - 既存のデータによる国際志向性再考 - 」『留学交流』Vol. 40（2014年7月）。  
<[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/\\_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/201407otahiroshi.pdf](http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/201407otahiroshi.pdf)>（2017年4月18日アクセス）
- 大西好宣「日本人学生の海外留学促進に関する提言：2020年への挑戦」『留学生教育』第13号  
<[http://www.jaise.org/ronbun/ronbunpdf/13\\_109.pdf](http://www.jaise.org/ronbun/ronbunpdf/13_109.pdf)>（2008年12月）
- 河合塾『グローバル社会に対応した大学教育 調査報告書』2017年
- 久保田満里子「国際人養成の観点から見た留学体験の効用」『留学生教育』第13号（2008年12月）  
<[http://www.jaise.org/ronbun/ronbunpdf/13\\_101.pdf](http://www.jaise.org/ronbun/ronbunpdf/13_101.pdf)>（2017年4月18日アクセス）
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議（文部科学省）「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」

<[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf)> (2017年4月19日アクセス)

- トッド・エマニュエル、チャン・ハジュン、柴山桂太、中野剛志、藤井聡、堀茂樹『グローバリズムが世界を滅ぼす』文春新書、2014年
- 日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」  
<[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_s/index.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html)> (2017年4月19日アクセス)
- 文部科学省高等教育局学生・留学生課『「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学人数」等について』  
<[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm)> (2017年4月19日アクセス)
- 吉見俊哉『大学とは何か』岩波新書、2011年
- European Commission, Model of the Diploma Supplement  
<[http://ec.europa.eu/dgs/education\\_culture/repository/education/policy/higher-education/doc/ds\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/dgs/education_culture/repository/education/policy/higher-education/doc/ds_en.pdf)> (2017年4月19日アクセス)

【論考】

## 学部レベルの海外留学経験がキャリア にもたらすインパクト

—学位取得目的、単位取得目的留学経験者と留学未経験者に対する  
オンライン調査結果の比較より—

Long-term Impact of Undergraduate Study Abroad Experiences on  
Career: Comparative Survey Results among Degree-seeking Study  
Abroad, Credit-bearing Study Abroad, and Non-study Abroad Groups

一橋大学大学院法学研究科専任講師 新見 有紀子

一橋大学大学院商学研究科専任講師 秋庭 裕子

一橋大学国際教育センター教授 太田 浩

明治大学国際日本学部教授 横田 雅弘

SHIMMI Yukiko

(Graduate School of Law, Hitotsubashi University)

AKIBA Hiroko

(Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University)

OTA Hiroshi

(Center for Global Education, Hitotsubashi University)

YOKOTA Masahiro

(School of Global Japanese Studies, Meiji University)

### 学部、海外留学経験、キャリア、海外留学

#### 1. はじめに

近年、日本国内の大学に在学中に、数週間から1年間程度の短期留学をする学生の数が増加している。「学生交流に関する協定等に基づく留学者数」は2015年度に84,456名となり、前年の81,219名から約3,000名増加した（文部科学省，2017）。他方、海外の大学での学位取得を中心とする比較的長期の留学は、2000年代後半以降減少傾向にある。1年間以上の留学者数を計上するOECDの統計及び比較的長期での留学者をカウントする各受入れ国の統計資料をもとに文部科学省が集計する日本人の海外留学者数によると、2014年は53,197名であり、ピーク時（82,945：2004年）と比べて大きく減少した。このように日本人の留学パターンとしては、学位取得目的を中心とした長期の留学と、近年増加傾向の単位取得を目的とした短期の留学という2つの形態に大別できると考えられるが、これらの留学形態や期間の違いによって、留学のインパクトにはどのような差異が見られるのだろうか。

本稿では、2016年8月の『留学交流』（vol. 65）において小林が「留学体験のインパクトと成果-留

学経験者と留学非経験者の比較調査から」で報告した当該調査<sup>1</sup>から得られたデータを用いて、異なった観点から分析を行う。具体的には、学部レベルの海外留学経験者のうち、学位取得目的の留学と単位取得目的の留学という形態の違いに着目し、留学未経験者(国内大学卒業者)との比較も行いながら、留学の中長期的なインパクトを検証する。海外留学がキャリア形成やエンプロイアビリティ(employability: 雇用可能性)に与える影響についての関心が高まる中、本稿では、調査データのなかでも、キャリアに関する項目に焦点を当てて分析を行う<sup>2</sup>。

## 2. 先行研究

海外留学がその後のキャリアに与えるインパクトについての先行研究は、近年欧米で盛んに行われている。先行文献によると、留学経験者は、仕事上で国際的業務を担当する割合や、海外勤務を担う割合が高いというキャリア上の傾向が報告されている(Teichler & Jahr, 2001; Wires-Jenssen, 2008)。また、Janson et al. (2009)によると、大学在学中にERASMUS奨学金を受給し、海外留学を経験した者は、留学経験が卒業後に仕事を得るのに役立ったという自己評価をした割合が過半数に達した。また、イタリアにおける同種の大規模調査においても、海外留学がその後のエンプロイアビリティを高めたことが報告されている(Di Pietro, 2013)。米国においても、Franklin (2011)が行った調査では、回答者の73%が、留学経験は自身の市場価値を高めたと回答した。これらの調査結果から、海外留学経験は、留学後のエンプロイアビリティに概ね肯定的な影響があることを示唆している。その一方で、留学経験が、仕事における収入の増加や、収入に対する満足度を上げる効果は限定的であるという調査結果も報告されている(Schmidt & Pardo, 2012; Janson et al. 2009)。管見の限りでは、学位取得・単位取得目的別の留学のキャリア上のインパクトに関する文献は存在しなかったが、留学期間別では、Dwyer (2004)が、1年間、1 Semester、数週間の留学経験者の調査回答を比較しており、キャリア関連の項目(「キャリアパスに影響を与えるスキルを獲得した」、「キャリアの方向性における興味に火がついた」、「仕事上で活用する外国語の会話能力を向上させた」など)は、1年間の留学経験者の方が、他の短期留学経験者より自己評価が高いことが明らかになった。

これらの先行研究から、留学経験がキャリアにおける諸外国との接点を増やすことや、雇用可能性を向上させる効果があることが指摘できる一方、収入の満足度を高めることには必ずしもつながらないことが示唆されている。また、短期と長期の留学を比較すると、長期の方がキャリア上のインパクトは高いということが示されている。日本学生支援機構(2012)による、海外留学経験者に対する調

<sup>1</sup> 「グローバル人材育成と留学の長期的インパクトに関する国際比較研究」2013-2015年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)。調査結果の概要や関連する学会発表資料・出版物等については次のウェブサイト参照のこと。<http://recsie.or.jp/project/gj5000/>

<sup>2</sup> 学位取得目的の留学と単位取得目的の留学の違いによる、能力・意識面におけるインパクトについては、新見・秋庭(2016)「学部レベルの海外留学経験が能力・意識の自己評価にもたらすインパクト」『留学生教育』21: 37-44を参照のこと。



査では、61.8%が「留学経験が就職活動や進路の決定に役立った」と回答しているが、留学とキャリアの関係について掘り下げた先行研究は限られており、留学経験者と未経験者の比較並びに、学位・単位取得目的・留学期間別などによる留学経験のインパクトの違いについて、さらなる研究が求められている。

### 3. 調査の手法

#### 3.1 本調査の目的

本調査は、日本人の留学経験がその後のキャリア形成や人生にどのようなインパクトを与えたかを明らかにし、日本におけるグローバル人材育成の課題と方向性を検証するために行われた。本稿では、特に留学後のキャリア形成並びに、人生とキャリアに対する満足度における自己評価に基づくインパクトについて分析を行った。

#### 3.2 調査対象者と調査票内容

本稿の分析データを収集した回顧的追跡調査は、3ヶ月以上の留学経験者を対象として、オンラインの質問票を作成し、研究関係者によるネットワーク及び、民間調査会社のモニターに周知する形で実施された。回答は2014年12月から2015年5月初旬まで受け付け、有効回答数4,489件が得られた。本稿では、このうち学士取得を目的とした留学経験者（以降、「学士留学」とする）については留学期間が3年以上の者416件、学部レベルでの単位取得またはその他の目的の留学経験者（以降、「単位・その他の留学」とする）については、留学期間が3ヶ月以上1年未満の者757件のデータを抽出し分析を行った<sup>3</sup>。さらに、比較対照群（留学未経験者群）として、3ヶ月以上の海外留学や海外在住経験がない国内大学卒業者に対して<sup>4</sup>、2015年8月から9月にかけて実施したオンライン調査から、710件のデータを用いた。以上に述べた（1）学士留学、（2）単位・その他の留学、（3）国内大学卒業の3つのグループの属性を示したものが表1である。

表1 年代・性別による学部レベルの留学経験者と対照群の比較

		学士留学 ( <i>n</i> =416)	単位・その他の留 学 ( <i>n</i> =757)	国内大学卒業 ( <i>n</i> =710)
性別	男	218 (52.4%)	381 (50.3%)	334 (47.0%)
	女	198 (47.6%)	376 (49.7%)	376 (53.0%)
年代	50歳代以上	56 (13.5%)	89 (11.8%)	144 (20.3%)
	40歳代	175 (42.1%)	208 (27.5%)	244 (34.4%)
	30歳代	145 (34.9%)	264 (34.9%)	227 (32.0%)
	20歳代	40 (9.6%)	196 (25.9%)	95 (13.4%)

<sup>3</sup> 3ヶ月以上の海外留学を複数回経験した者のうち、学部レベルでの留学を「最も重要な留学」として回答した者もこの中に含まれている。

<sup>4</sup> 留学経験者と同様に、民間調査会社のモニターを活用した。

### 3.3 調査票内容・評価方法

調査票には海外留学のインパクトに関して様々な質問項目を設定したが、本稿ではそのうち、回答者の職位・年収を含むキャリアに関する属性に加え、海外留学のインパクトとしてキャリアへの影響（6項目）・採用への影響（4項目）、人生・仕事に関する満足度（6項目）に焦点を当てた（表2）。属性以外の項目については、リッカート法の4段階尺度（つよくそう思う・そう思う・あまりそう思わない・全くそう思わない）で回答者が自己評価に基づき応答した。

表2 本稿に関連した調査票質問項目の概要

	項目
キャリアに関する属性	現在の職位・年収
キャリアへの影響 (6項目)	キャリア設計の上で助けになった 現在の仕事に就く上で助けになった 現在の年収を高めるのに役立った 現在の仕事において留学で学んだ知識やスキルを使っている 起業しようという意欲が高まった（営利・非営利を含む） NPOや社会活動をしようという意欲が高まった
採用の際の評価 (4項目)	自分の留学経歴が評価された 留学で身につけた語学力が評価された 留学で学んだ知識やスキルが評価された 外国人とのコミュニケーション経験が評価された
満足度 (6項目)	現在の仕事に満足している 現在の収入に満足している 自分の留学経験に満足している 仕事以外のプライベートな生活に満足している 交友関係に満足している 人生に満足している

### 3.4 分析方法

本稿では、(1) 学士留学経験者、(2) 単位・その他の留学経験者、(3) 国内の大学卒業生それぞれのグループについて、リッカート法で得た回答を、「全くそう思わない」が1点、「つよくそう思う」が4点とする尺度を用い、加重平均値<sup>5</sup>を算出し比較分析を行った。さらに、3群での一元配置分散分析<sup>6</sup>と多重比較を行い、これらのグループ間の回答の統計的な有意差の有無を検証した。

## 4. 調査結果

### 4.1 現在の職位と年収

表3は、現在の職位<sup>7</sup>と年収を示したものである。まず、現在の職位で、経営者・役員クラスに就い

<sup>5</sup> 平均値を計算する時、各項の数値にその重要度に比例した係数を掛け、各項に重みをつけてから平均値を算出すること。重みつき平均値。

<sup>6</sup> 一元配置分散分析は分散分析の一つである。分散分析とは3つ以上の標本（または変数）の平均の差を検定する手法で、パラメトリックな手法に分類される。要因が1で水準が3つ以上の時に、水準間である変数の平均の差を知りたい場合に一元配置分散分析を行う。

<sup>7</sup> 職位については、主婦（夫）・無職を除外したデータで分析を行った。

ている割合は、学士留学が14.2%であり、単位・その他の留学の7.6%の倍程度の割合となっているのに対し、国内大学卒業者は0.3%と非常に低かった。また、管理職クラスと経営者・役員クラスを合わせた管理職全体の比率においても、学士留学32.5%、単位・その他留学27.7%、国内大学卒業17.5%と、学士留学グループの割合が最も高かった。ただし、表1に示したように、学士留学の回答者は年齢が高い（40歳代以上が多い）傾向があるのに対し、単位・その他の留学の回答者は20代が相対的に多く含まれていたことから、学士留学経験者の高い年齢層が職位を高めている可能性を考慮する必要がある。実際に、40代のデータのみで比較すると、経営者・役員クラスについては、学士留学が15.9%、単位・その他の留学が3.6%とさらに差が大きい傾向にあったが、管理職クラスについては、学士留学が20.7%、単位・その他の留学が34.9%となっており、単位・その他の留学経験者の比率の方が高くなった。また、30代のデータのみで比較すると、経営者・役員クラスは、学士留学が8.8%、単位・その他の留学が9.2%と、単位・その他の留学の比率の方が若干高い結果となった。管理職クラスは学士留学が16.2%、単位・その他の留学が15.1%と、学士留学経験者の比率が高かった。

次に、現在の年収については、0～200万円から2,000万円以上までの間の8段階から選択してもらい、その平均値を3つのグループで示した。学士留学が547万円、単位・その他の留学が479.3万円、国内大学卒業が449.1万円となり、留学経験者の2つのグループが、国内の大学卒業より年収の平均値が高かった。職位と同様に、学士留学回答者の高い年齢層が当該グループの年収レベルを高めている可能性は否定できない。また、対照群である国内大学卒業者の質問票調査においては、年収の項目については「答えたくない」という項目を追加したことも、集計結果に影響を与えていると考えられる。年収について、30代のデータのみで比較すると、学士留学は539.7万円、単位・その他の留学は439.0万円、国内大学卒業は353.3万円と、その差が大きくなる傾向に合ったが、40代だけで比較すると、学士留学は564.0万円、単位・その他の留学は546.2万円と差が小さかった（国内大学卒業は436.1万円）。

表3 現在の職位クラス・年収

		学士留学 ( <i>n</i> =416)	単位・その他の留学 ( <i>n</i> =757)	国内大学卒業 ( <i>n</i> =710)
現在の 職位	経営者・役員クラス	14.2%	7.6%	0.3%
	管理職クラス	18.3%	20.1%	17.2%
	一般社員クラス	43.4%	54.3%	67.8%
	アルバイト・契約社員など	15.0%	12.4%	14.5%
	その他	9.1%	5.6%	0.2%
現在の年収		547.0万円	479.3万円	449.1万円
留学資金の 支弁方法	給付奨学金	4.1%	37.5%	-
	私費	95.9%	62.5%	-

注1) 現在の職位については、主婦・無職を除外し、学士留学(*n*=394)、単位・その他の留学(*n*=693)、国内大学卒業(*n*=574)にて集計。

注2) 現在の年収について「答えたくない」という選択肢を対照群（留学未経験者）のみ設定した。

#### 4.2 キャリアに与える留学経験の影響

学部レベルの留学経験（対照群の場合、国内の大学での経験）がキャリアに関する6項目に与えた影響について、項目ごとに「全くそう思わない」の1点から「つよくそう思う」の4点までの4段階尺度で自己評価した回答を、3つのグループごとに加重平均値を算出し、レーダーチャートで示したものが図1であり、一元配置分散分析を行った結果が表4である。キャリアに関する6項目すべてにおいて、学士留学と単位・その他留学の両グループの加重平均値は、国内大学卒業者よりも統計的に有意に高かった。特に、「キャリア設計の上で助けになった」、「現在の仕事に就く上で助けになった」、「現在の仕事において留学（対照群では、国内大学）で学んだ知識やスキルを使っている」の3項目において、留学経験者は対照群より平均値が0.5ポイント以上高くなっており、留学経験のキャリア面での影響と、留学で得た知識とスキルの活用を肯定的に捉えていた。

また、留学経験は起業意欲や社会貢献への意欲を高めるのではないかと仮定していたが、「起業しようという意欲が高まった」、「NPOや社会活動をしようという意欲が高まった」という2項目については、キャリアに関する他の項目に比べて加重平均値が低かった。日本では未だ起業家精神や社会貢献活動の土壌が発展途上であるという背景を反映していると推測されるが、それでも国内大学卒業者と比べると数値は0.5ポイント程度高く、留学経験が起業意欲や社会貢献への意欲に限定的ながら影響を与えていることが読み取れる。「起業意欲」と「社会貢献への意欲」の2項目と同様に、平均値が低い項目として、「現在の年収を高めるのに役立った」が挙げられる。学士留学と単位・その他留学のグループは、国内大学卒業者のグループよりも平均年収が高い傾向にあった（表3）にもかかわらず、留学経験が現在の年収を高めるのに役立ったと肯定的には認識していないことが分かる。

学士留学と単位・その他の留学経験者の回答を比較すると、「NPOや社会活動への意欲が高まった」を除く5項目において、学士留学の平均値の方が単位・その他の留学よりも高く、統計的に有意な差も確認された。学士留学経験者の方が、単位・その他の留学経験者よりも、留学経験のキャリアに関する影響が大きい傾向が示された。また、起業への意欲については、学士留学経験者の方が単位・その他留学に比べて統計的に有意で平均値が高かった一方、NPOや社会活動への意欲については両グループ間の有意な差異は認められなかった。

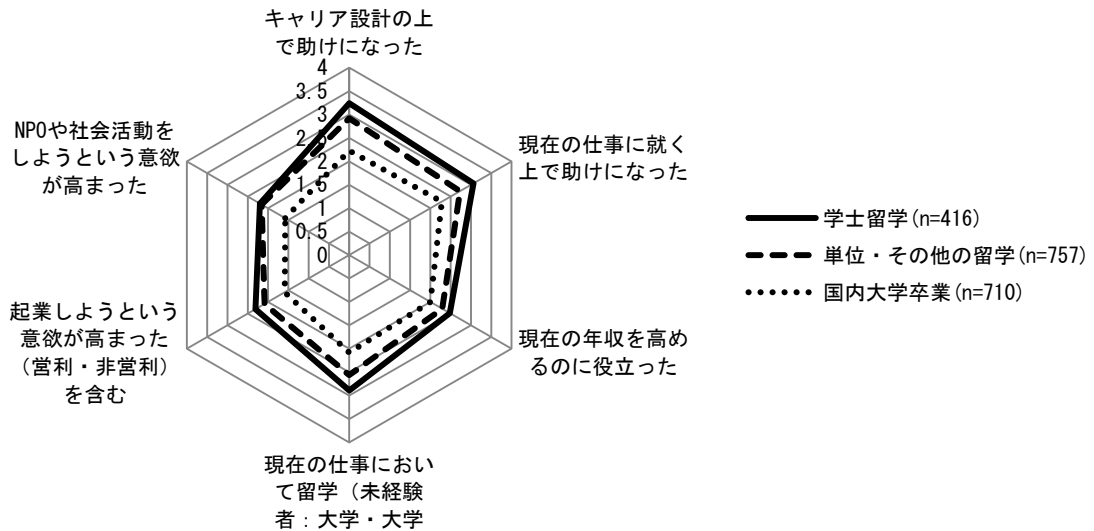


図1 キャリアに関する自己評価

表4 キャリアへの影響に関する項目の平均値、標準偏差、分散分析、多重比較

	1. 学士留学 (n = 416)		2. 単位・その他の留学 (n = 757)		3. 国内大学卒業 (n = 710)		F値	多重比較
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
キャリア設計の上で助けになった	3.24	0.852	2.92	0.875	2.23	0.819	218.13*	1 > 2 > 3
現在の仕事に就く上で助けになった	3.06	0.989	2.73	1.008	2.28	0.902	92.26*	1 > 2 > 3
現在の年収を高めるのに役立った	2.48	1.013	2.29	0.969	2.00	0.801	39.10*	1 > 2 > 3
現在の仕事において留学(未経験者は大学)で学んだ知識やスキルを使っている	2.89	0.976	2.56	1.001	2.08	0.851	103.70*	1 > 2 > 3
起業しようという意欲が高まった(営利・非営利を含む)	2.31	1.023	2.09	0.995	1.59	0.698	97.60*	1 > 2 > 3
NPO や社会活動をしようという意欲が高まった	2.20	0.967	2.16	0.939	1.58	0.675	106.63*	1 = 2 > 3

注1) \* $p < .001$

注2) グループ間自由度はいずれも2、グループ内自由度は1,880。

注3) 多重比較は Games-Howell 法 (有意水準は5%) の結果を記載。2つの次元間の有意差を不等号で示した。

#### 4.3 採用に与える留学経験の影響

図2は、学部レベルの留学経験(対照群の場合、国内の大学での経験)が、採用に関する4項目に与えた影響について、項目ごとに「全くそう思わない」の1点から「つよくそう思う」の4点までの4段階尺度で自己評価した回答を、3つのグループごとに加重平均値を算出し、レーダーチャートで示したものである。また、それぞれのグループの平均値について、一元配置分散分析を行った結果が表5である。学士留学と単位・その他留学の両グループの加重平均値は、4項目すべてにおいて対照群よ



りも統計的に有意に高かった。中でも、「留学で身につけた語学力（対照群では、外国語運用能力）が評価された」および「外国人とのコミュニケーション経験が評価された」の2項目において、対照群より1ポイント以上加重平均値が高くなっており、海外留学経験そのものよりも、留学で身に付けた語学力と留学先での多様な人々とのつながりから得たコミュニケーション能力が採用時に評価されたと前向きに認識していた。さらに、4項目すべてにおいて学士留学の平均値の方が単位・その他の留学よりも高かったことから、採用時の留学に関する評価は、留学経験者の中でも、特に学士留学経験者の方が強く実感していることが傾向として示された。

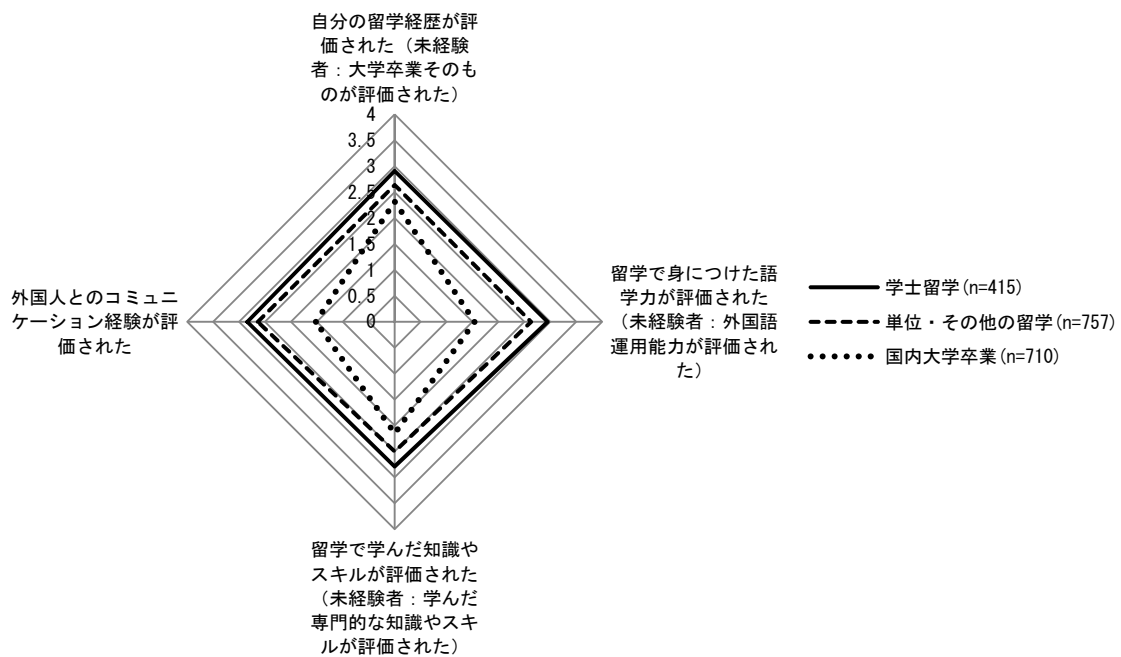


図2 採用に関する自己評価

表5 採用に与える留学経験の影響に関する項目の平均値、標準偏差、分散分析、多重比較

	1. 学士留学 (n = 416)		2. 単位・その他の留学 (n = 757)		3. 国内学部卒業 (n = 710)		F値	多重比較
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
自分の留学経歴（未経験者は大学卒業）が評価された	2.91	0.959	2.64	0.949	2.32	0.834	58.27*	1 > 2 > 3
留学で身につけた語学力（未経験者は外国語能力）が評価された	2.95	0.968	2.63	0.96	1.54	0.611	466.97*	1 > 2 > 3
留学で学んだ知識やスキル（未経験者は学んだ専門的な知識やスキル）が評価された	2.79	0.973	2.5	0.942	2.15	0.803	69.09*	1 > 2 > 3
外国人とのコミュニケーション経験が評価された	2.84	0.977	2.64	0.962	1.52	0.607	439.73*	1 > 2 > 3

注1) \* $p < .001$

注2) グループ間自由度はいずれも2、グループ内自由度は1879。

注3) 多重比較は Games-Howell 法（有意水準は5%）の結果を記載。2つの次元間の有意差を不等号で示した。

#### 4.4 人生や仕事等の満足度に関する影響

学部レベルの留学経験（対照群の場合、国内の大学での経験）が人生や仕事の満足度に関する6項目に与えた影響について、項目ごとに「全くそう思わない」の1点から「つよくそう思う」の4点までの4段階尺度で自己評価した回答を、3つのグループごとに加重平均値を求め、レーダーチャートで示したものが、図3であり、一元配置分散分析を行った結果が表6である。学士留学と単位・その他留学の2つの留学グループの加重平均値は、人生や仕事等の満足度に関する6項目すべてにおいて対照群よりも高く、特に「現在の仕事に満足している」、「仕事以外のプライベートな生活に満足している」、「交友関係に満足している」、「人生に満足している」の4項目については、統計的な有意差が認められた。しかし、満足度に関する各項目の平均値を単純に比較すると先述のキャリアや採用に関する項目に比べてその差異は小さかった。上記4項目について、学士留学と単位・その他留学のグループ間での有意な差異は認められず、人生や仕事等に関する満足度は両者間で変わらないと言える。

「留学（対照群では、国内大学の）経験に満足している」については、留学経験者の2グループが留学未経験者よりも有意に高く、さらに学士留学経験者が、単位・その他留学経験者よりも有意に高かった。

また、「現在の仕事に満足している」、「現在の収入に満足している」という仕事や収入に関する満足度は、3つのグループともに、その他の満足度に関する項目と比べて平均値が低かった。「現在の収入に満足している」については、留学経験者のうち、単位・その他の留学の方が学士留学や国内大学卒業生よりも平均値が有意に高かったが、学士留学経験者と留学未経験者の間には有意な差異が見出せなかった。先述のとおり、留学経験者の2グループは年収が高かったにもかかわらず、現在の仕事と収入についてはあまり満足していないことが浮彫りになった。

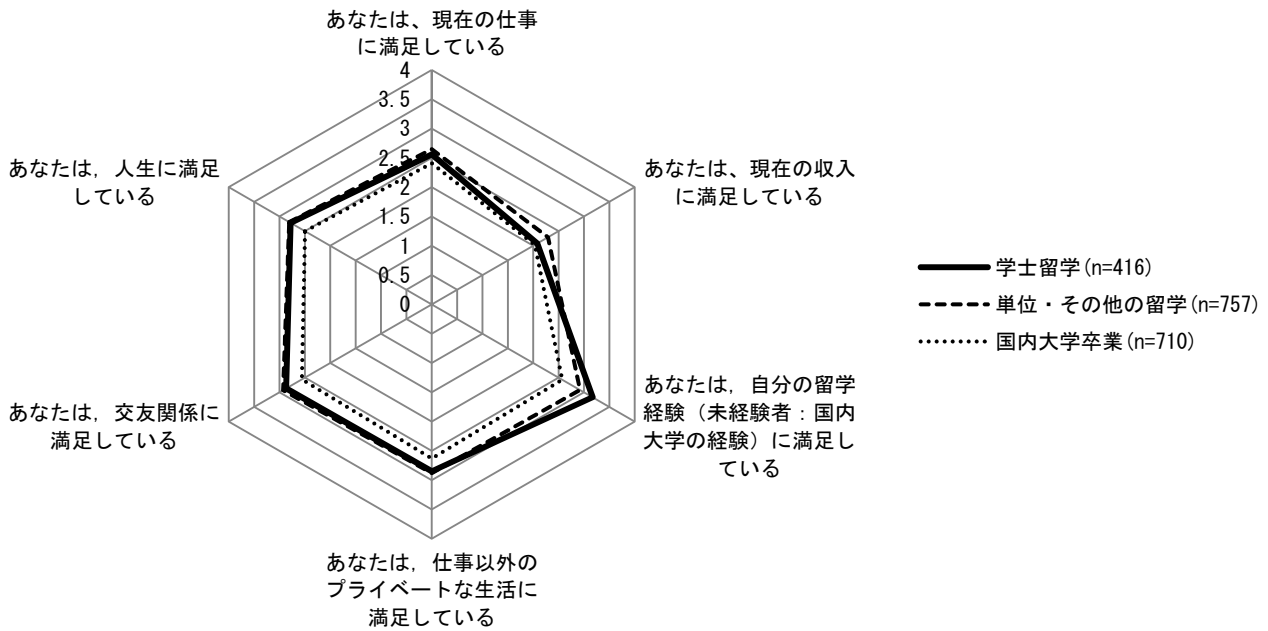


図3 満足度に関する自己評価

表6 満足度に関する項目の平均値、標準偏差、分散分析、多重比較

	1. 学士留学 (n = 416)		2. 単位・その他の留学 (n = 757)		3. 国内学部卒業 (n = 710)		F値	多重比較
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
あなたは、現在の仕事に満足している。	2.56	0.945	2.65	0.884	2.41	0.811	13.26*	2 = 1 > 3
あなたは、現在の収入に満足している。	2.08	0.887	2.29	0.895	2.03	0.780	18.59*	2 > 1 = 3
あなたは、自分の留学（未経験者は国内大学）経験に満足している。	3.17	0.817	2.92	0.801	2.57	0.804	78.15*	1 > 2 > 3
あなたは、仕事以外のプライベートな生活に満足している。	2.85	0.806	2.88	0.768	2.63	0.765	20.02*	1 = 2 > 3
あなたは、交友関係に満足している。	2.87	0.794	2.93	0.751	2.56	0.714	48.34*	1 = 2 > 3
あなたは、人生に満足している。	2.78	0.809	2.81	0.780	2.50	0.760	32.12*	1 = 2 > 3

注1) \* $p < .001$

注2) グループ間自由度はいずれも2、グループ内自由度は1,880。

注3) 多重比較は Games-Howell 法（有意水準は5%）の結果を記載。2つの次元間の有意差を不等号で示した。

## 5. 考察

### 5.1 調査結果のまとめと考察

本稿では、3ヶ月以上の留学経験がもたらすキャリアに関するインパクトについて、大規模なオンライン調査の結果から、学部レベルの学士留学と単位・その他留学の2グループのデータを抽出し、対照群（留学未経験者）として国内大学卒業者を対象とした調査のデータと比較分析を行った。まず、現在の職位については、留学経験の方が留学未経験者よりも高いという傾向が見出せた。特に、管理職全体の比率は、学士留学経験者の割合が高く、留学経験者は仕事上で責任ある立場に就いている

割合が高いことがわかった。起業をしようという意欲についても、留学経験者の方が留学未経験者に比べて高かったが、留学後に自ら事業を立ち上げて、経営の責任者となる場合も多いのではないかと考えられる。さらに、現在の年収についても、留学経験者の方が、未経験者よりも高かった。特に学士留学経験者は、単位・その他の留学経験者と比べて70万円近く、また留学未経験者と比較して100万円近く高かった。留学経験者は、年収が高い傾向にある外資系企業に勤めている割合が高い<sup>8</sup>ことも、その一因とみられる。学士留学経験者は、単位・その他の留学経験者より高い年齢層の回答の割合が大きいという点を考慮する必要があるが、留学経験は職位や年収の向上に肯定的なインパクトを与えることが示唆された。

留学経験者の2つのグループは現在の年収の平均値が、留学未経験者と比較して高かったにもかかわらず、現在の収入に対する満足度は低く、特に学士留学経験者にその傾向が見られた。先行研究で述べた通り、欧米では留学経験が、仕事における収入の増加及び、収入に対する満足度の向上には繋がらないとする調査結果が報告されているが、日本人の海外留学に関する本調査では、留学経験者の収入は未経験者に比べて高い傾向にあったものの、収入に対する満足度は高くないという、少々異なった結果となった。日本では、終身雇用制度を前提とした年功序列型賃金体系（勤続給）が未だ主流であり、成果主義に基づく能力給や職能給が広く普及していないことが影響していると思われる。また、本調査の学士留学経験者は、回答者の約9割以上が私費留学であったことから、留学費用に見合った収入が得られていないと感じている可能性も考えられる。

留学経験者における収入の満足度は高くなかった一方で、現在の仕事、仕事以外のプライベートな生活、交友関係、人生の満足度については、留学未経験者よりも高かった。このことは、留学経験者が、留学によってもたらされた非金銭的なベネフィットを享受することにより、仕事や人生などにおいて満たされていると感じている可能性を示唆している。欧州における調査でも、留学経験者の中には、高い収入が見込める仕事よりも、仕事のやりがいや充実感など収入面以外を重視しているという結果が報告されている（European Commission, 2014）。日本人の海外留学経験者についても、留学経験の影響として、非金銭的な充足度を高める傾向が見出せたと言えるのではないだろうか。

また、留学期間の長い学士留学経験者の方が、単位・その他の留学経験者よりもキャリア形成上で留学経験をより活用し、採用時にその留学経験から得た外国語運用能力やコミュニケーション能力が高く評価されるなどの効果を実感しており、留学経験に対する満足度も高かった。他方、単位・その他の留学経験者は、学士留学と比較して留学期間が短いにも関わらず、仕事やプライベート、人生における満足度について、学士留学と同程度の肯定的な自己評価が確認された。この種の留学経験者は、職位・年収、キャリア形成に関する自己評価、採用時の評価において学士留学経験者に比べて留学の

<sup>8</sup> 外資系企業に勤めている者の割合（主婦・無職を除く）は、学士留学で24.6%、単位・その他の留学で11.4%、国内大学卒業で2.4%であった。

インパクトが弱い部分も見受けられるが、留学期間が短いことで経済的負担が少なく済むことや、現在の収入に関する満足度は学士留学よりも高いことから、学士留学とは異なった役割や意義があり、キャリア面でも肯定的に影響していると言える。

## 5.2 最後に

本稿の分析結果から、留学経験はキャリア形成上に肯定的な効果があるとともに、キャリアを越えて人生を満ち足りたものとする効果が実感されていることが明らかになった。さらに、単位取得を目的とした比較的短期の留学経験も、学士取得を目的とした長期留学と同程度のインパクトをもたらし得るキャリア上の領域があることも確認された。これらの結果は、日本におけるグローバル人材の育成や、日本人学生の海外派遣推進の動向を肯定的に裏付けるものでもある。また、本調査の学士留学の回答者は、約9割以上が私費留学であると回答しているが、本稿の分析から見られた年収の高さやキャリアへのポジティブな影響を考慮すると、学位取得を目的とした留学とキャリア形成を支援することのできる奨学金などの経済的援助や留学支援体制の整備をより拡充していく必要がある。起業意欲と社会活動への意欲については、国内大学卒業者に比べると、海外留学経験者2グループが高かったものの、仮定していたほど高くはなかったことから、より起業や社会貢献活動を後押しするような環境整備が、今後のグローバル人材の育成、国際競争力の醸成という観点からも重要であると思われる。本調査結果が、海外留学とキャリア形成を促進する教育プログラムの開発や学生派遣促進の一助となることを期待したい。

## 引用文献

- Di Pietro, G. (2013). Do study abroad programs enhance the employability of graduates? (IZA Discussion Paper No. 7675). Bonn, Germany: IZA – Institute for the Study of Labor.
- Dwyer, M. M. (2004). More is better: The impact of study abroad program duration. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 10, 151-163.
- European Commission. (2014). *The ERASMUS impact study: Effects of mobility on the skills and employability of students and the internationalisation of higher education institutions*. Retrieved from [http://ec.europa.eu/dgs/education\\_culture/repository/education/library/study/2014/erasmus-impact\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/dgs/education_culture/repository/education/library/study/2014/erasmus-impact_en.pdf) (2017年5月8日閲覧)
- Franklin, K. (2010). Long-term career impact and professional applicability of the study abroad experience. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 19, 169-



190.

- Janson, K., Schomburg, H., & Teichler, U. (2009). *The professional value of ERASMUS mobility: The impact of international experience on former students' and on teachers' careers*. Bonn: Lemmens.
- Schmidt, S., & Pardo, M. (2012, April 17). *The contribution of study abroad to human capital for United States college students* (Preliminary). Union College, Schenectady, NY.
- Teichler, U., & Jahr, V. (2001). Mobility during the course of study and after graduation. *European Journal of Education, 36*(4), 443-458.
- Wiers-Jenssen, J. (2008). Does higher education attained abroad lead to international jobs? *Journal of Studies in International Education, 12*(2), 101-130.
- 新見有紀子・秋庭裕子 (2016) 「学部レベルの海外留学経験が能力・意識の自己評価にもたらすインパクト：学位取得目的、単位取得目的留学経験者と留学未経験者に対するオンライン調査結果の比較より」『留学生教育』
- 日本学生支援機構 (2012) 『平成 23 年度「海外留学経験者追跡調査」報告書：海外留学に関するアンケート』 [http://ryugaku.jasso.go.jp/link/link\\_statistics/link\\_statistics\\_2012/](http://ryugaku.jasso.go.jp/link/link_statistics/link_statistics_2012/) (2017 年 4 月 30 日閲覧)
- 文部科学省 (2017) 「「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について」 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm) (2017 年 4 月 30 日閲覧)

【論考】

# 学生の多様なニーズに応える海外留学プログラム が有する社会的意義\*

## The Social Significance of Overseas Study Programs which Meet the Diversified Needs of Students

関西学院大学国際学部教授 志甫 啓

SHIHO Kei

(Professor, School of International Studies, Kwansai Gakuin University)

関西学院大学国際連携機構事務部長補佐 御法川 卓爾

MINORIKAWA Takuji

(Assistant Head, Organization for Worldwide Collaboration, Kwansai Gakuin University)

キーワード：海外留学、多様なニーズ、社会的意義

### 1. はじめに－問題の所在－

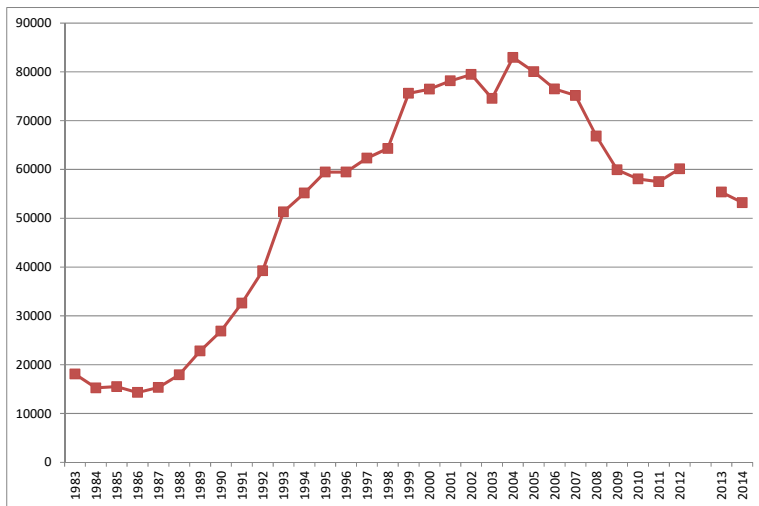
日本における留学生政策は、2009年の民主党政権誕生とそれに先立つリーマン・ショック後の景気悪化を機に、外国人留学生の受入れに特化された形態から、日本人学生の海外留学の促進や外国語能力の強化にも重点を置く施策へと大きく舵を切った<sup>1</sup>。2012年7月に閣議決定された「日本再生戦略」には、グローバル人材育成推進会議のまとめた「グローバル人材育成戦略」が反映され、2020年までの目標として、日本人学生等30万人の海外交流が盛り込まれた。2013年の「日本再興戦略」では、「世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生を6万人（2010年）から12万人へ倍増させる」ことが謳われている。

経済協力開発機構（OECD）等の統計を基に文部科学省がまとめる「日本人の海外留学状況」において、日本人の海外留学者数が2004年をピークに減少していたことが、このような政策転換の背景の一つであることは間違いないだろう（図1）。若者の「内向き志向」に警鐘が鳴らされ、主要大学の多くは学生の海外送出しに積極的な姿勢を打ち出すことになる。日本学生支援機構の調査では、日本の高等教育機関が捕捉する海外留学者数がまとめられているが、この数字は近年、急速に伸びている（図2）。

\* 本稿で示した見解はすべて筆者の個人的見解であり、筆者の所属する組織としての見解を示すものではない。言うまでもなく、本文中に残された誤りは全て筆者の責任に帰するものである。

<sup>1</sup> 当時の我が国の留学生政策の変化については志甫（2012）を参照のこと。

図1. 日本人の海外留学者数の推移（留学生数の推移：OECD等による統計）

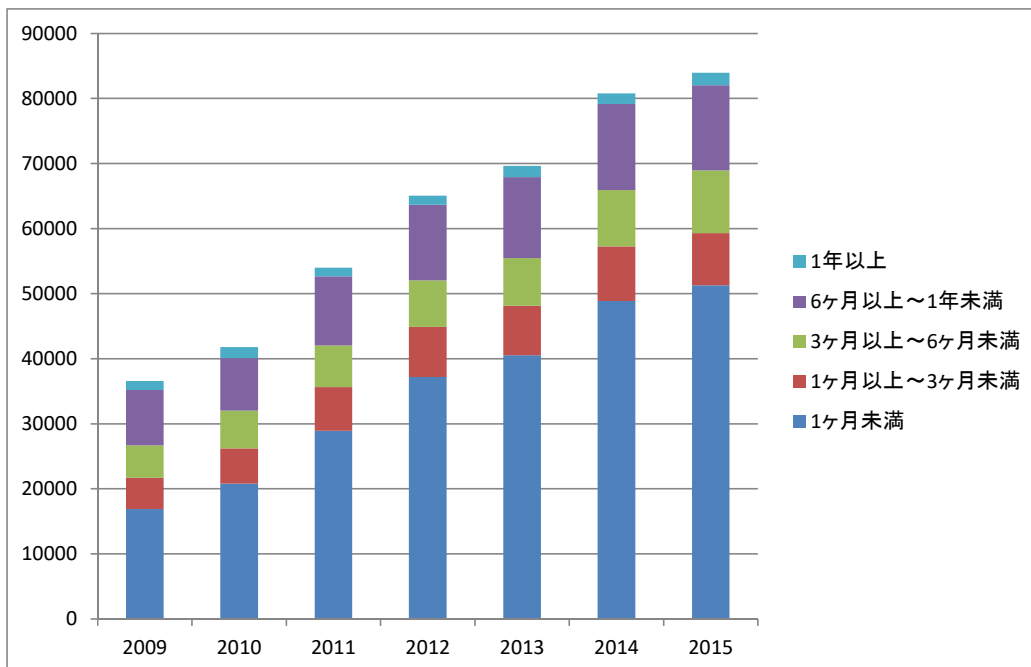


出典：文部科学省資料「日本人の海外留学状況」。数値データについては原資料を参照のこと。

出所：OECD *Education at a Glance*、ユネスコ統計局、IIE *Open Doors*、中国教育部、台湾教育部

注：2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象。2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象。受入れ国の特定の日または特定の期間の在学者情報から収集したものであり、留学期間が1年に満たない学生や在学を必要としない交換留学プログラムに参加する学生も多いことから、実際の留学生数は報告される人数よりも多い可能性がある。

図2. 留学期間別留学生数の推移（日本学生支援機構調査）



出典：図1に同じ。

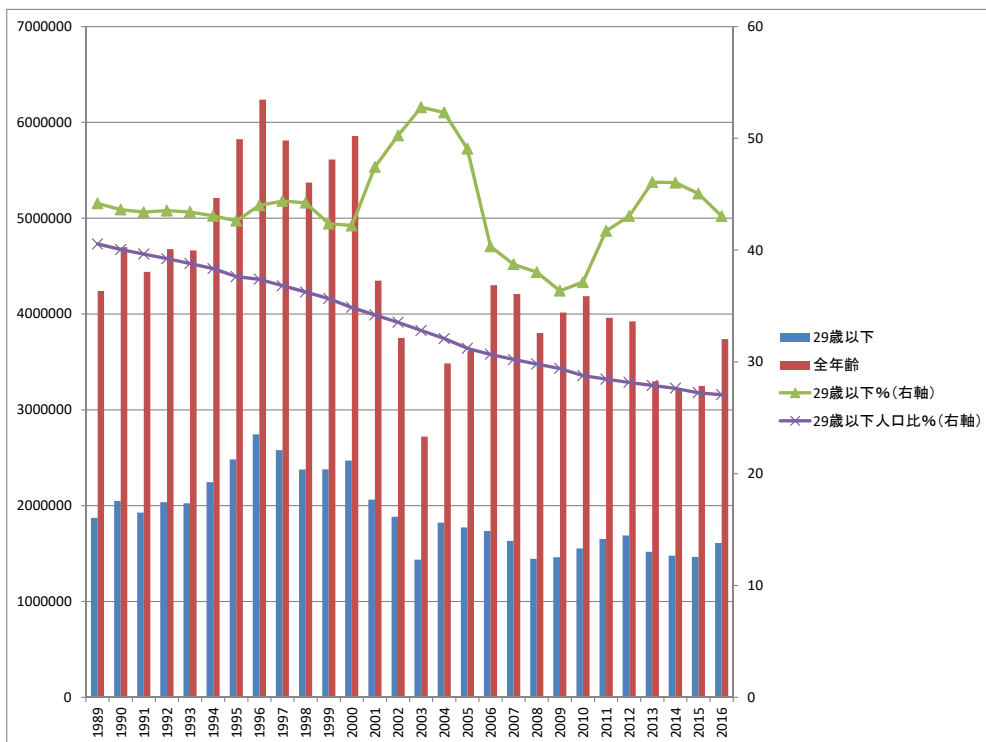
出所：日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」

注：対象は、日本国内の高等教育機関に在籍する学生等で、日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究を目的として、海外の大学等で留学を開始した者及び、在籍学校において把握している限りにおいて、協定に基づかない留学をした者。短期の交換留学等も含む。

文部科学省の統計で海外留学者数が減少していることについては、若年人口規模の縮小を主要因として挙げるができる。ただし、韓国や台湾等、日本と比べて人口規模の小さな国・地域から日本を凌駕する規模の海外留学が見られることを踏まえると、学生移動の世界的な高まりという潮流から日本が取り残されていることが明確になるとの太田（2013）の指摘は非常に重要である。なお、海老原（2016）は、海外留学者数の減少は景況の影響を強く受けたものであり、現状、適齢人口あたりの留学比率は過去にないほど高いと主張する。さらに、現実問題として、就職活動が留学の阻害要因になっているとはいえないこと、就職活動時期の急な変更等の予測できない状況変化がなければ企業も学生も対応が可能であることを示している。

参考となる材料の提供を目的として、若者が海外に行っているのかを見るために、一般旅券の発行数の推移をまとめてみた（図3・4）。若年層の年齢区分が「19歳以下」と「20～29歳」になっているため、学生と社会人の区別ができないのは難点であるが、より細かな年齢区分でまとめられている法務省入国管理局の「出入国管理統計」等では、日本人の出入国について、同一人物の複数回の出入国がそのまま計上されるため、旅券発行数に注目することにもそれなりの意義があると思われる<sup>2</sup>。

図3. 29歳以下に着目した旅券発行数

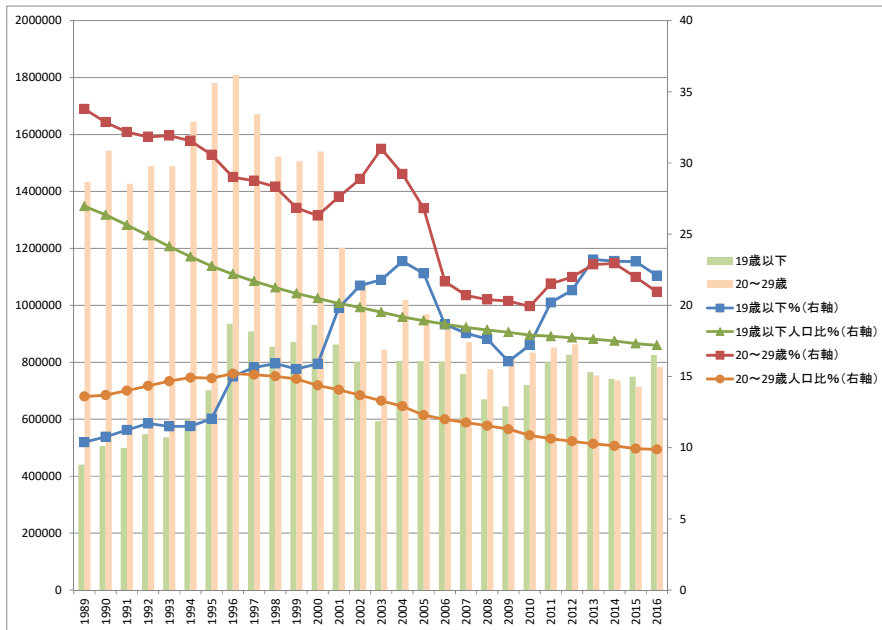


出所：外務省「旅券統計」及び総務省統計局「各年10月1日現在人口」を用いて作成。

注：棒グラフは国内における一般旅券発行数。折れ線グラフは、「29歳以下%」が全発行数に占める29歳以下の者に対する発行数の構成比、「29歳以下人口比%」が、29歳以下人口の対総人口比。

<sup>2</sup> 一般旅券には5年あるいは10年という有効期限がある。紛失・盗難がない限り、一旦取得すると期限内に再度、発行手続きをとることはない点に留意は必要である。

図4. 19歳以下及び20～29歳に着目した旅券発行数



出所：図3に同じ。

注：棒グラフは国内における一般旅券発行数（19歳以下及び20～29歳）。折れ線グラフは、「19歳以下%」が全発行数に占める19歳以下の者に対する発行数の構成比、「19歳以下人口比%」が19歳以下人口の対総人口比、「20～29歳%」が全発行数に占める20～29歳の者に対する発行数の構成比、「20～29歳人口比%」が20～29歳人口の対総人口比。

旅券発行件数に占める29歳以下層の割合は、人口構成比よりも常に高い水準にある。ただし、2006年から2010年の間、その割合が急速に低下したことは確かである（図3）。19歳以下層と20～29歳層に分けてみると（図4）、後者は一貫して人口構成比よりも高い水準を旅券発行件数に関して示している。他方、前者はやや特殊で、2002年から2005年及び2011年以降で人口構成比を上回る。直近の傾向として、前者の構成比が2013年以降、後者のそれを上回っていることが挙げられる。詳細な検討は別の機会に譲るが、家族の海外赴任や海外旅行への同行、未成年が海外に赴く教育プログラムが拡大した成果が反映されている可能性がある。

さて、本稿では、若者が内向き志向に陥っているとするよりも、海外に行くことに対する若者の考え方が「二極化」しているとの認識に立ち、このような状況の下で、どのような取組みが求められているのかを考えたい。若者が海外に行くことは、行った本人だけでなく、広く社会にも有用である。筆者の所属する関西学院大学（以下、本学）の取組みや調査結果、課題等に触れながら、限定されたエリート層のみを念頭においた「グローバル人材育成」が裾野を広げることの意義を説きたい。

次節以下の構成は次のとおりである。

第2節では、日本人学生の海外留学を促進するための具体的な取組みや経緯等について、本学を題材として論じる。第3節では、学生が多様な留学志向を有すること、それに適したプログラムの開発



や学生の動機付けが必要なことを踏まえ、澤谷ほか（2015）の分析結果を紹介する。第4節では、グローバル人材育成を広義に解釈し、海外経験等を有する若者が社会に増えることの意義を検討する。第5節では、本研究によって示される若干の政策的含意をまとめたい。

## 2. 日本人学生の海外留学促進とプログラム開発

日本の主要大学が、様々なプレッシャーの下で、日本人学生の海外送出しに本腰を入れている。量的な拡大に際しては、小林（2011）が指摘した、①国際教育の大衆化の必要性に対する認識不足、②脱却できないエリート留学生像、③変化している学生需要への対応不足、といった交換留学を頂点とするような伝統的な国際プログラムが直面した課題を克服する必要がある。

本学における学生の国際交流プログラムは、1977年度に開始したインドネシア交流セミナーが嚆矢といえる。毎年交互に日本人学生のインドネシア訪問、インドネシア人学生の日本訪問を行い、当初は1ヶ月間、近年は2週間、それぞれの開催地で両国の学生及び引率者が寝食を共にするものである<sup>3</sup>。1980年度からはアメリカの南メソジスト大学との交換留学プログラムが始まる。次いで、南メソジスト大学やトロント大学における短期英語研修プログラムが実施されてきた。当時のプログラムは、意思と能力を併せ持つ、いわばエリート層学生のために用意されていた、ということができるだろう。

ニーズベースのプログラム開発としては、1セメスターの中期留学プログラムが挙げられる。保護者向け行事である教育懇談会にて、保護者たちから、交換留学と短期外国語研修の間に位置するプログラムに対する要望が多く寄せられたことなどを受け、2000年度にカナダのマウント・アリソン大学との間で行われるようになった。他大学の様子を窺いながら少しずつプログラムの拡充を進め、2000年代半ばまで、これらのプログラムによる送出し人数は300人台で推移する。

その後の新展開は、2009年度から2018年度の10年間を見据えて2008年度に策定された学院の新中期計画に、本学が輩出を目指す人間像として「“Mastery for Service”<sup>4</sup>を体現する世界市民」と記されたことが契機となっている。2010年度の原則として全ての日本人学生に在学中の留学を課す国際学部の開設、2011年度採択の大学の世界展開力強化事業<sup>5</sup>、2012年度採択のグローバル人材育成推進事業（タイプA：全学推進型）<sup>6</sup>、2014年度採択のスーパーグローバル大学（タイプB：グローバル

<sup>3</sup> 本年8月には、プログラム実施期間中に、インドネシアのサティヤ・ワチャナ・キリスト教大学にて40周年記念事業が予定されている。

<sup>4</sup> 本学のスクール・モットーであり、最初に提唱されたのは1912年とされる。「奉仕のための練達」と訳される。

<sup>5</sup> カナダの三大学との共同教育プログラム「クロス・カルチュラル・カレッジ（CCC）」。

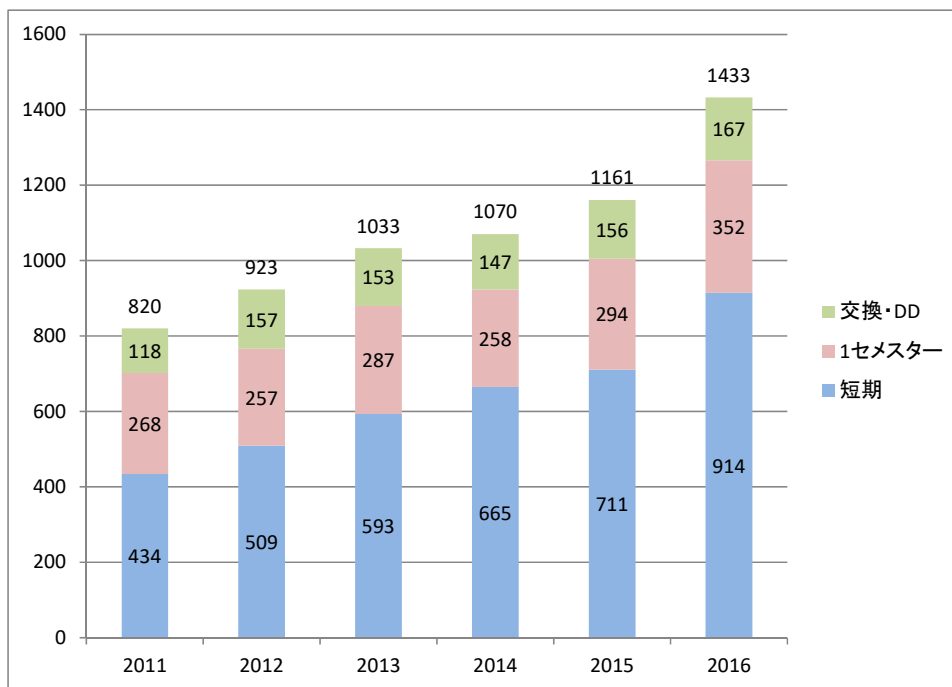
<sup>6</sup> 国際機関等との協定に基づき学生を開発途上国等へボランティアとして派遣するプログラムを核とする「実践型“世界市民”育成プログラム」。詳細は關谷（2016）を参照のこと。なお、Tiessen and Huish（2013）はカナダにおける国際体験型学習への注目の高まりを論じ、この形態の学習が効果的な成果を生むための条件等を考察している。

化牽引型)<sup>7</sup>に牽引される形で、学生の海外への送出しの急拡大が図られた。図5と図6は、本学における各種留学・国際プログラム参加学生数の推移と参加学生のプログラム内訳である。なお、本学の学部の2016年度入学定員は5,700名である。

短期プログラムや中期（1セメスター）プログラムによる派遣の急増は、日本学生支援機構の調査（図2）と共通している。

海外協定校は2009年度の107校から2016年度末には207校へと、ほぼ倍増した。207校の内、交換留学協定を結んでいるのは141校で、138校とは授業料相殺型の協定となっている。138校の地域配分は、アジア・オセアニアが53校、ヨーロッパが40校、北米・中南米が45校となっているが、双方向の交換が見込めるか、また、アカデミックカレンダー、日本語・日本研究学科の有無・英語開講科目の充実度、受入れ要件、他の日本の大学との交流実績などを事前に調査した上で協定の締結に臨むようにしている。

図5. 各種留学・国際プログラム参加学生数の推移（関西学院大学）



出所：関西学院大学国際連携機構資料

注：短期：【全学】外国語研修（英語、仏語、独語、西語、中国語、朝鮮語）、国際セミナー（インドネシア交流セミナー、国連セミナー、フィールドワーク、短期インターンシップ、CCCプログラム含む）

【学部・研究科】外国語研修（英語）、国際セミナー（スタディーツアー、短期ボランティア、フィールドワーク、短期インターンシップ、海外実習含む）

1セメスター：【全学】外国語中期留学（英語、仏語）、国際ボランティア、中期インターンシップ

【学部・研究科】外国語中期留学（英語、独語、中国語、朝鮮語）

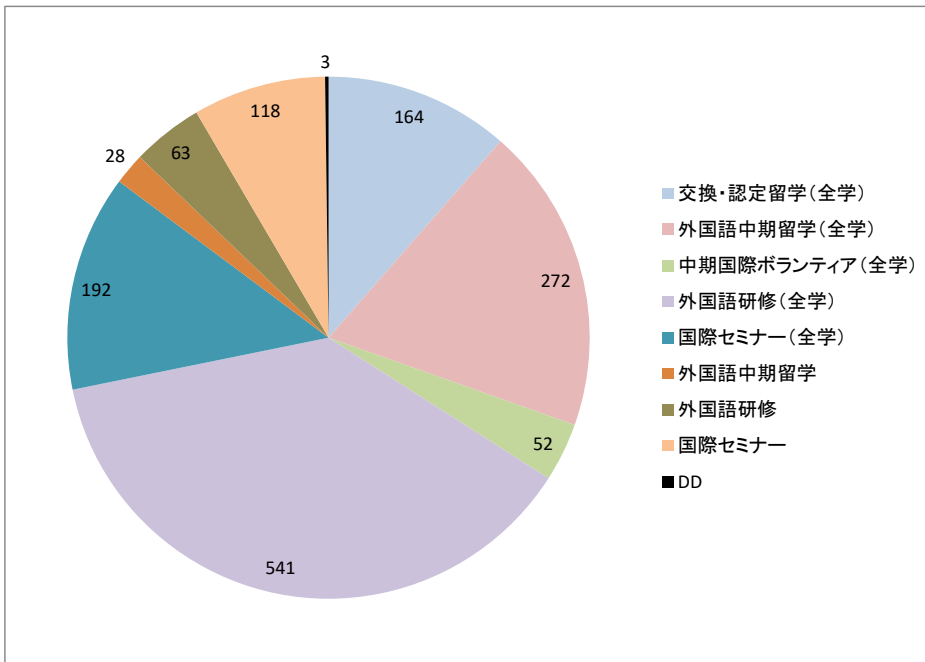
交換・DD：【全学】交換留学、認定留学 【学部・研究科】ダブルディグリー

<sup>7</sup> 五つのキーワードに基づく「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」。

学生のニーズに応えるだけでなく、需要を創造することが求められている。社会に有為な人材を輩出すべく、多様なプログラムを急ピッチで用意している。プログラムによって充足率は異なるが、年に四つのペースで増設している短期外国語研修は、全体で70%程度である。学部と連携し、学生が熱意に満ちていると思われる入学式直後のオリエンテーションにおいて説明会の広報を実施したり、教員の協力を得て授業内で広報を行ったりすることは、充足率向上の取組みとして、特に効果が認められている。先輩を活用した留学フェアも、開催時期を工夫し、より多くの学生の参加を促している。

プログラムの内容については、参加学生へのアンケート調査の結果を次の広報に活かしている。例として、「内容が思ったよりも簡単だった」との声があれば、募集の要件を変え、短期のプログラムでさえ敷居が高いと感じている学生の取込みに繋げることで、裾野を広げている。

図6. 2016年度各種留学・国際プログラム参加学生数の内訳（関西学院大学）



出所：関西学院大学国際連携機構資料。

注：図5に同じ。

なお、(全学)の表記がないものは学部・研究科提供プログラム。全学提供が1,224名(85%)、学部・研究科提供が209名(15%)の計1,433名。

プログラム参加者や留学フェア等の説明会参加者に対してはアンケートをとることができるが、潜在的な需要発掘の調査は難しい。その意味で、科学的根拠に基づくプログラム開発といった段階には至っていないかもしれないが、その自覚の下、教職員がアイデアを出し合い、試行錯誤を続ける必要がある。

なお、留学する学生については、早期志向が感じられる。実験や実習が必須となっている学部を除けば、一年間の交換留学でも、2年生秋学期と3年生春学期を充て、4年で卒業するケースが大半を占める。他のプログラムに関しても、2年生の参加が多くなっている。きっちりと日本で勉強し、その上

で海外に行くのが本筋ではないかとの声もあろうが、早期に海外へ行くことには、多くの発見と疑問を持ち帰り、帰国後の学びに繋げられるメリットもある<sup>8</sup>。留学への参加自体が目的となってしまう、終了後に燃え尽きてしまわないよう指導していくことの重要性は増しているだろう。このことは、プログラム同士の関係にも関わってくるものである。複数のプログラムに参加することが、たとえば一年間の交換留学といった一つの長期プログラムに参加するより社会的に評価されることも必要かもしれない<sup>9</sup>。

プログラムの急速な拡大を背景として、授業料相殺型の交換留学のハードルが下がり、本来、まだそのレベルに無い学生が交換留学に行ってしまうといった問題も散見される。もっとも適した成長が見込めるプログラムへと学生を誘導し、プログラム終了後の助言もできるメディエーターは不可欠な存在である。

### 3. 学生の多様な留学志向と動機付け

ここでは、本学において、留学を志す者が多く履修する授業と、それ以外の一般的な授業にて、2014年度に実施したアンケート調査を分析した澤谷ほか（2015）の要点をまとめたい。澤谷ほか（2015）は、留学の実現は、①TOEFLなどの言語運用能力や学業成績（能力）、②留学目的などのモチベーション（意欲）、③自身の目的に適った留学制度の存在や留学費用の支弁可能性（環境）、の三要素に規定されると整理した上で、アンケート調査を実施し、分析を行っている。この三要素は足し算ではなく掛け算の関係にあり、どれか一つでも決定的な阻害要因があると留学は実現しない。また、国際プログラムを、「短期」「中期（セメスター）」「長期（交換留学等）」「国内型」の四つに類型化している。

モチベーション要因としては、「言語・コミュニケーションのスキルを高めたい」「将来の仕事にプラスになると思う」「他の文化を知りたい」「グローバル化、多様化、多文化の中では必要だと思う」のポイントが飛び抜けて高い。他方、「将来、外国の大学院で勉強したい」「家族のどなたかの海外経験について聞いたり読んだりしたこと」「他の国の歴史、法律、政治、経済などの勉強・研究がしたい」「将来、外国に住みたい」「知り合いではない人の海外経験について聞いたり読んだりしたこと」は低かった。国際プログラムへの参加希望度との関係では、「言語・コミュニケーションのスキルを高めたい」と短期・長期・国内型が、「外国で友達を増やしたい」と長期・国内型が、それぞれ強い正の相関関係にあった。

阻害要因としては、「言語・コミュニケーションのスキルが足りない」「お金が足りない、留学は高すぎる」「日本が好き」「外国でいい成績がとれない、単位がとれないかもしれない」「時間がない、忙

<sup>8</sup> このことは、「早い時期に短くても良いので海外経験を」という竹田（2013）の指摘とも整合的である。

<sup>9</sup> 国内型の海外交流プログラムに対する社会的な評価がなかなか高まらないのは残念である。国内型プログラムの教育的効果に関しては、市川ほか（2016）が、治安上の問題から渡航4日前に急遽国内代替プログラムに変更された本学の2014年度トルコ交流セミナーを取り上げて分析している。

しい」のポイントが高く、それに「留学に興味がない」「他の国の食べ物が食べられない・食べたくない」「日本の医療機関から離れられない・離れたくない」「家族から離れたくない」「危ない、治安が良くない」「友達から離れたくない」「就職が難しくなる」が続く。他方、「親が反対する」「外国・海外のことに興味がない」は非常に低かった。しかし、現実には留学が最終決定した後に親の反対が発生することはしばしばある。学生自身が親の意向に対して無知である可能性がある。国際プログラムへの参加希望度との関係では、「留学に興味がない」と短期・中期・長期・国内型への参加希望度との間に強い負の相関関係が見られた。

次に、留学を志す者が多く履修する授業と、それ以外の一般的な授業の受講生の間で回答傾向に大きな差があるものを取り上げたい。モチベーション要因では、「外国で友達を増やしたい」「知り合いではない人の海外経験について聞いたり読んだりしたこと」「日本のことを外から見たい・日本のことをより知りたい」「大学を卒業すれば、他にチャンスがない・今しかない・後悔したくない」「将来、外国に住みたい」「自分の人格形成をしたい」「日本国内での外国人との交流の経験」で、特に「外国で友達を増やしたい」で差が大きい。阻害要因では、「留学に興味がない」「外国・海外のことに興味がない」「日本の医療機関から離れられない・離れたくない」「家族から離れたくない」で、特に「留学に興味がない」「外国・海外のことに興味がない」で差が大きかった。

経済的な理由に関しては、日本以外の海外諸国ではインフレがあり、大学の授業料も年々上がっている中で、プログラム参加費も上がりやすい状況にある。前節で言及したように、授業料相殺型の交換留学は、留学したいとの意思を持った学生にはもっとも魅力的なものである。しかし、経済的な理由のみで交換留学を選択し、留学先での困難に直面して途中帰国を余儀なくされるケースも僅かながら見られる。プログラムの形態・期間・行き先といったカテゴリーの組合せで多様なメニューを用意し、適切にそこへと学生を導くことが、留学の意義を輝かせる重要な鍵となるだろう。

#### 4. グローバル人材育成の広義解釈と派生する社会的意義

グローバル人材の定義については様々な議論があるものの、一般的には、産学人材育成パートナーシップ・グローバル人材育成委員会が2010年に示した「報告書－産学官でグローバル人材の育成を－」、産学連携によるグローバル人材育成推進会議が2011年に示した「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」、そしてグローバル人材が兼ね備える三つの要素を記した2011年発表のグローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」といったところが広く知られるものといえよう。

吉田(2015)は、過去の産業界による大学への要望と比べ、大学の外部である産官でグローバル人材が定義され、それに見合う者の育成と、そのための大学改革が求められていることを特徴として挙げ、グローバル人材育成推進事業に関しては、僅かな大学に多額の資金が投下され、恩恵を受けるの



はその大学の中のさらに僅かな学生で、しかも海外留学の多くが3ヶ月程度のプログラムであることを指摘している。

短期・中期のプログラムや国内型プログラムでさえ、仕組み次第で大きな成果が得られることは強調しておきたいが、いずれにせよ、我が国における一般的な「グローバル人材」は、多くの若者から、手が届きそうにもない他人事として扱われる恐れがある。定義のごく一部でも兼ね備えた人間を若者に目指させることには大きな意味がある。

日本の若者が、海外のみならず国内においても外国人と共に働く機会は、今後、益々増えるであろう。それも、世界を舞台に大々的にビジネスを手掛ける大企業ばかりでない<sup>10</sup>。たとえば2016年度10月末時点の我が国の外国人労働者数は108万人を超えるが、事業所規模別に見ると、34%が30人未満規模の企業で雇用されており、これが100人未満規模だと過半数となる(表1)。外国人労働者には外国人留学生のアルバイトや技能実習生が多く含まれるため、いわゆる高度人材に限れば事情は異なるとの指摘があるかもしれない。しかし、日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の我が国における就職状況を見ても、状況はさほど変わらないのである(表2)。今後の人手不足への対応策として外国人材の活用が選択肢として上がるのなら、一般的な日本人にとっても、外国人と共に働き、共に成果を生み出せる能力を大学で養うことは重要になるのではないか。

表1. 外国人労働者数(事業所規模・2016年10月末)

		外国人労働者数	構成比
全事業所規模計		1,083,769	100
事業所労働者数	30人未満	368,917	34.0
	30~99人	195,792	18.1
	100~499人	248,180	22.9
	500人以上	215,862	19.9
	不明	55,018	5.1

出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

<sup>10</sup> グローバル人材の育成及びそのための英語力の強化に対する経営学的視座に立つ研究として榎本(2016、2017)がある。

表 2. 外国人留学生の就職先企業の従業員規模

	従業員規模	1-49	50-99	100-299	300-999	1000-1999	2000+	その他・不詳	合計
2001	就職件数	1,628	351	398	298	135	246	525	3,581
	%	53.3	11.5	13.0	9.8	4.4	8.0	—	100
2005	就職件数	2,382	607	813	571	215	628	662	5,878
	%	45.7	11.6	15.6	10.9	4.1	12.0	—	100
2006	就職件数	3,479	801	1,065	841	355	879	852	8,272
	%	46.9	10.8	14.4	11.3	4.8	11.8	—	100
2007	就職件数	4,153	990	1,571	1,042	458	1,085	963	10,262
	%	44.7	10.6	16.9	11.2	4.9	11.7	—	100
2008	就職件数	4,555	1,004	1,464	1,183	457	1,304	1,073	11,040
	%	45.7	10.1	14.7	11.9	4.6	13.1	—	100
2009	就職件数	4,058	777	1,058	988	375	1,275	1,053	9,584
	%	47.6	9.1	12.4	11.6	4.4	14.9	—	100
2010	就職件数	3,963	573	763	587	236	857	852	7,831
	%	56.8	8.2	10.9	8.4	3.4	12.3	—	100
2011	就職件数	4,078	707	923	776	370	1,011	721	8,586
	%	51.8	9.0	11.7	9.9	4.7	12.9	—	100
2012	就職件数	4,932	886	1,182	975	529	1,515	950	10,969
	%	49.2	8.8	11.8	9.7	5.3	15.1	—	100
2013	就職件数	4,767	920	1,372	1,174	683	1,782	949	11,647
	%	44.6	8.6	12.8	11.0	6.4	16.7	—	100
2014	就職件数	5,267	1,039	1,561	1,336	749	1,925	1,081	12,958
	%	44.3	8.7	13.1	11.2	6.3	16.2	—	100
2015	就職件数	5,965	1,330	1,997	1,901	810	2,395	1,259	15,657
	%	41.4	9.2	13.9	13.2	5.6	16.6	—	100

出所：法務省入国管理局統計「留学生等の日本企業等への就職状況」を用いて作成。

注：下段%は、その他・不詳を除いて算出した構成比。

外国人と共に働くだけではない。消費者としての外国人への対応も、普通の日本人にとって一般的なことになっていくだろう。グローバル人材を一握りのエリートと限定的に捉えて育成するだけでなく、広義に捉え、グローバル人材の素養を一部でも身に付けた若者を増やすべく努めることは、大衆化した大学が果たすべき一つの役割だと思われる。グローバル人材の裾野を広げられれば、たとえば訪日外国人の経済効果をより大きく、かつ広範囲にもたらすことも可能となろう<sup>11</sup>。

## 5. 結語

本学は、スーパーグローバル大学に採択されたこともあり、海外志向の高い受験生を獲得することに成功している面はある<sup>12</sup>。それでも、学生のマジョリティーは、各種留学・国際プログラムに参加せずに卒業を迎える。「鉄は熱いうちに打て」の格言どおり、早い時期から情報を届け、少しでも各種プログラムへの親しみを増し、学生のニーズに即したプログラム開発と需要創造を進めていく必要がある。

その際、多様なメニューが正しく社会に認知されることが若者の背中を押すことに繋がることを強調しておきたい。短期プログラムや国内型のプログラムも、裾野を広げた形のグローバル人材育成には欠かせない。大学は、教職員がスクラムを組み、これらのプログラムを「教育的」なプログラムへと仕立て、「軽く」見られないようにする必要がある。

<sup>11</sup> 波及効果を念頭に置いた訪日外国人の経済効果に関する分析として平松（2017）を挙げておく。

<sup>12</sup> もちろん、これは、海外志向を有さない受験生を逃すことになっていることと表裏一体でもある。

高校卒業以前の国際体験を有する若者も増えている。そういった背景を持つ新入生は、一様に一年間の交換留学を志向する傾向があるようだ。交換留学を頂点として国際プログラムが構成されているのではないことを地道に訴えていく必要があるし、そういった背景を持たない新入生で優秀な者が彼らによってクラウド・アウトされないよう留意する必要もある。

裾野を広げた、広義のグローバル人材が社会に広くいきわたることは、将来の政策的選択肢を残すことにも繋がる。人口減少に直面しながらも、我が国で外国人の受入れが真剣に議論されないのは、社会的な受入れ態勢が十分に整っていないと漠然とした不安を持つ有権者が多く存在するからであろう。外国人が来ても活かさない、国際的な取引など縁遠いと考える企業も少なくない。このような社会・企業に、新たな特性を持った若者を供給することは、大学の使命である。

本稿では、国際プログラムへの参加が参加学生本人にどのようなメリットをもたらすのかは論じなかった。教育の成果は往々にして形になるまでに時間がかかるものだが、国際プログラムは即効性の高いものも多く、それゆえ、筆者は、大学生の間の海外経験はリスクの少ない優良投資だと思っている。同時に、自分らしい素直な目的意識を持って海外に出てほしいと願っている。留学の早期化と共に、留学自体が目的化する風潮も懸念されるからである。これを防ぐためにも、様々なプログラムが連携していて、メディエーターが適切なプログラム・メニューを示してあげられることは重要であろう。

## 参考文献

- ・ 市川顕・山本竜大・中村圭（2016）「トルコ交流セミナーの意義と役割に関する研究—渡航中止となったJATIS2014-15における学生の国際認識の変化に着目して—」『関西学院大学高等教育研究』第6号、関西学院大学教務機構高等教育推進センター、pp. 29-45.
- ・ 榎本 悟（2016）「グローバル化で求められる能力」『国際学研究』第5巻第1号、関西学院大学国際学研究フォーラム、pp. 43-53.
- ・ 榎本 悟（2017）「英語公用語化の意味」『国際学研究』第6巻第1号、関西学院大学国際学研究フォーラム、pp. 11-26.
- ・ 海老原嗣生（2016）『お祈りメール来た、日本死ね—「日本型新卒一括採用」を考える—』文春新書
- ・ 太田 浩（2013）「日本人学生の内向き志向再考」横田雅弘・小林明（編）『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』第3章。
- ・ 小林 明（2011）「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』第2号（2011年5月号）、日本学生支援機構、pp. 1-17.
- ・ 澤谷敏行・志甫啓・オルセン ジェシー・菱岡洋志・林喜恵（2015）「学生の留学志向をめぐる調査

および各種留学プログラムの現状と課題」『関西学院大学高等教育研究』第5号、関西学院大学教務機構高等教育推進センター、pp. 73-84.

- ・ 志甫 啓 (2012) 「外国人留学生の日本における就職・採用の動向と大学による支援の意義」『関西学院大学高等教育研究』第2号、関西学院大学高等教育推進センター、pp. 15-33.
- ・ 關谷武司 (2016) 『実践型グローバル人材教育論 世界へ挑む君たちへ』 関西学院大学出版会
- ・ 竹田理貴 (2013) 「日本人学生の国際志向性」横田雅弘・小林明 (編) 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』 第7章。
- ・ 平松 燈 (2017) 「訪日外国人と経済効果ー地域間産業連関表による分析ー」『国際学研究』第6巻第3号、関西学院大学国際学研究フォーラム、pp. 51-62.
- ・ 吉田 文 (2015) 「グローバル人材の育成をめぐる企業と大学とのギャップー伝統への固執か、グローバル化への適応過程かー」五十嵐泰正・明石純一 (編著) 『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』 明石書店、第11章。
- ・ Tiessen, Rebecca and Robert Huish (2013) *Globetrotting or Global Citizenship? Perils and Potential of International Experimental Learning*, Toronto: University of Toronto Press.

【事例紹介】

アデレード大学健康科学部との  
ジョイントディグリープログラム  
-国際共同教育の可能性-

Joint Degree Program with the University of Adelaide,  
Faculty of Health and Medical Sciences:  
The Possibility of International Co-educational Program

名古屋大学医学系研究科研究科長補佐国際連携室室長 粕谷 英樹

KASUYA Hideki

(Associate Dean for International Affairs/ Chairman of Office of International Affairs,  
Graduate School of Medicine, Nagoya University)

キーワード：ジョイントディグリープログラム、アデレード大学、国際共同教育、海外留学

名古屋大学大学院医学系研究科の国際連携に関する最近のトピックスとして2015年10月から開講された名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻があります。これは大学院博士課程を対象としたジョイントディグリープログラムであり、私たちが日本で初めて経験したプログラムになります。この紙面を借りて私たちが初めて体験したジョイントディグリープログラムについて説明の機会を頂ければと思います。

アデレード大学は1874年に南オーストラリアに設立された公立大学で、オーストラリア全土で3番目に古い大学になります。オーストラリア版アイビー・リーグであるGroup of Eightに属し、名古屋大学が中心となって組織したAcademic Consortium 21 (AC21)のメンバー校となります。大学ランキングではQS 113位(2015-2016)、THE 149位(2015-2016)とオーストラリアを代表するトップ研究大学です。今までに5名のノーベル賞受賞者(ハワード・フローリー/ペニシリン抽出/生理学・医学賞、ロビン・ウォレン/ピロリ菌発見/生理学・医学賞、ヘンリー・ブラッグ、ローレンス・ブラッグ父子/X線結晶学/物理学賞、ジョン・クッツエー/文学賞)を輩出していますが、その内の2名が生理学・医学賞を受賞しています。The Queen Elizabeth HospitalとThe Royal



Adelaide Hospital の二つの関連病院を持ち、新たに新病院を現在建設中です。医学関連の研究概要としては、ヘリコバクターピロリ菌による慢性胃炎、胃癌との関連実証が有名で、その他に熱傷疾患ユニットがスプレー式植皮法を開発・特許取得、ベンチャー企業として収益を上げる等、産学一体となったトランスレーショナルリサーチ分野における高い研究レベルが評価されています。2014年に南オーストラリアを代表する最先端医学共同研究施設 SAHMRI (South Australian Health and Medical Research Institute) が完成し、周辺に病院施設や製薬会社の研究施設を集中させ、南オーストラリアの医学研究の一大拠点として州政府と国が進める研究を担っています。



写真 1 アデレード大学校舎

ジョイントディグリープログラムは大学院入学時から2つの大学に同時に入学し、2つの大学の正規の学籍を取得します。しかし、授業料はどちらか1校に納めればもう1校は免除されます。1年目は主たる指導教官のいる大学で学び、動物倫理、実験倫理を学び、自分の研究のテーマを主指導教官と共に明らかにした後に副指導教官のいるカウンターパートの大学へ移動し、2年生から4年生の前期までの間に最低1年以上滞在して研究を進めます。大学院の4年間を両大学で連携をとりながら研

究し、成果をまとめた暁には両大学連名の単一の Diploma が授与されます。こうした取り組みは異文化の中で他の研究者と協調してコミュニケーションを取ることで国際的視野を広げ、将来国外も視野に入れた研究を行える医化学分野の指導者になる素養を育みます。さらに学生を教育していくためには2つの研究室がお互いの研究内容を良く理解する事が重要となります。そうした意味では、このプログラムは学生の教育と共に国際共同研究を推し進めるプログラムであると言えます。

昨年10月にはアデレード大学で FAN meeting が開催されました。FAN meeting とはドイツの Freiburg 大学、Adelaide 大学、Nagoya 大学の頭文字をとって名付けられた3大学医学部会議です。毎年1回から2回の開催を持ち回りでおこなっており、昨年は名古屋大学でも開催し、今年のアデレード大学での開催となりました。今年はずでに5回目の開催となり、来年はフライブルグ大学での開催予定となります。これは3大学間で大学院博士課程を中心とした共同教育学術交流を行うことを目的としたものです。現在、名古屋大学とアデレード大学間、そしてフライブルグ大学とアデレード大学間でジョイントディグリープログラムが結ばれていますが残念ながら名古屋大学とフライブルグ大学間ではまだジョイントディグリープログラムは結ばれていません。しかし近い将来には名古屋大学とフライブルグ大学間でもジョイントディグリープログラムを締結し、3大学間で博士課程の学生が行き交うトライアングルを形成するのが最終的な構想です。

私たちのジョイントディグリープログラムは1人の個人の学生を対象としたものではありません。



写真2 名古屋大学医学部附属病院

ヨーロッパやアメリカで行われている個人を対象にしたものではなく、学部間レベルでのジョイントディグリープログラムです。この形は世界で初めての試みであり、日本型システムと言っても良いかも知れません。そうした意味では私たちは新しい経験をスタートさせたとと言えます。それはお互いの研究・教育の弱い分野、強い分野を知り、

お互いに相互補助しながら、2校で育成する人材

像の共通認識を明確に共有し、その中で学生を教育する新しい教育システムです。私たちはこの共通理念に沿って共通講義を開講し、時にはTV画面を通して、時には直接赴き、お互いの強みを活かした講義を開講します。具体的には例えば、モデルケースとなる国際的に活躍している研究者のサクセスストーリーを聞く機会を提供し、イメージトレーニングを行い、また、2国間にまたがる臨床研究、臨床治験を行うための方法について、時には企業から関係者を呼んで学ぶ機会を与えます。ダブルディグリーが例えば医学部と工学部から2つの学位を取得することが可能であるとすれば、ジョイントディグリーはあくまでも1つの学位であり、ダブルディグリーが広い知識を持つことを示すものであるならジョイントディグリーは1つの分野に深い見識を持つことを示す質的保証と言えるでしょう。

私たちの目標はこの新しいスタイルの教育システムの中で毎年少数の学生を卒業させることだけではありません。私たちの最終目標はお互いの大学の体質を国際共同研究（国際的ネットワーク）に馴染んだ体質に変える体質改善にあります。そして2校間の共同研究の数を増加させ、体質改善により国際共同研究が普通のこととして取り扱われる様にしたいと思います。そのために並行して共同研究のためのマッチングを行っています。これは学生のいない研究室も対象としています。そして、体質改善の中で大学（学部）の reputation を上げトップ100大学の中に地位を築くことを目標としています。こうした大学（学部）の体質改善は企業にとっても魅力的に映ると思います。特に私たち医学の分野では創薬、医工連携が企業にとっては良いターゲットになると思います。国際共同研究（国際的ネットワーク）や体質改善は2国間での臨床研究、臨床治験を容易にするでしょうし、また、その取り組みに合致する人材を教育して育成しようとしています。私たちの最終目標の中には International Research Center や International Training Center の開設も含まれています。このように私たちのジョイントディグリープログラムは学生を教育することだけでなく、医学部の体質改善を目指すものです。また、フライブルグ大学とは新たなジョイントディグリープログラムとしてフライブルグ大学の Spemann Graduate School と本医学部との連携について協議が行われ、今後このプログラムの策定を推進していくことで合意をしました。そしてさらに2017年4月からはスウェーデ

ンの Lund 大学医学部と名古屋大学・Lund 大学国際連携総合医学専攻を立ち上げ、新たなジョイントディグリープログラムを開始しました。現在、アデレード大学とのジョイントディグリープログラムに4名の学生、Lund 大学とのジョイントディグリープログラムに2名の学生が入学しています。こうした取り組みを通じて、さらなる大学間の関係強化と共同研究、プログラムの推進を行い、本医学部の国際化を発展させていく予定です。



写真3 アデレード郊外

【海外の教育事情】

## 韓国の大学生が日本留学を必要とする理由

—大学の日本語教育現場から—

The Reasons for the Needs of Korean Students  
Studying Abroad in Japan:  
From Japanese Educational Site at University

忠南大学校日語日文学科招聘教授 松原 嘉子

MATSUBARA Yoshiko

(Invitation Professor, Japanese Language and Literature, Chungnam University)

---

キーワード：韓国、日本語教育

### 韓国の大学での日本語教育の状況

近年、韓国での日本語教育は、高等学校での第二外国語履修が必須では無くなったこともあり、日本語学習者の全体数が減少しているため、大学現場でも日語日文学科など、日本語のみを専攻する学科は生き残れず、アジア言語学科や貿易・通商学科などと統合されることが多くなってきている。また、学生のニーズとしても、日本語だけを学ぶより日本語と他の言語や他の分野の学問を併せて学びたいという意見が多く聞かれるようになり、実際に日語日文学を専攻している学生も複数専攻などで、他の学科の学位を取っている人が多い。このような状況であるため、このままでは韓国での日本語教育が成り立たなくなってしまうのではないかと懸念を抱いている教員も多い。しかし、実際に日語日文学科に進学してくる学生たちの話を聞いてみると、そこまで悲観的になる必要は無いのではないかとされる反応がみられる。日本語を専攻した理由を聞くと、第二外国語履修の必須とは関係なく、子供の時から漫画やアニメ、音楽など日本の文化に影響を受けたことにより日本語を勉強しはじめ、その延長線上として大学の進学を決めたと話す学生が半数以上を占める。つまり、第二外国語の履修が必須ではなくなったとしても、日本語や日本文化に興味を持ち、日本語を学習したいと思っている学生たちの基本数は一定に保たれているのではないかと考えられる。



## 韓国の大学生の日本留学に対する考え

前に述べたように、日本語学習者は絶対数として下げ止まりしたとして、日本への留学生はどうか。福島原発の放射能の危険性などの理由から、東日本への留学が懸念されてきたここ数年、関西や九州など、西日本への留学に移行してきていた。しかし、最近になり、政治的摩擦が強くなり、さらに、2016年の熊本地震により、安全とされていた九州まで危険地域であるという認識が高まったことで、日本への留学に対する不安感がさらに増し、結果的に留学生が全体的に激減しているのが現状である。

しかし、学生の指導を行っている上で感じられるのは、学生の日本留学の必要性への認識はあまり変わっていないということである。学生が日本へ留学するには、いくつかのルートが考えられる。本学から毎年一定数、日本へ送り出しているものとしては、提携を結んでいる大学への交換留学があり、それ以外には文部科学省の国費留学生や、法人や企業主催の留学プログラムなどがある。学生たちが最も望んでいるのは、単位の認定がある交換留学生として留学することであるため、その枠に入るために大学での成績はもちろん、学生会活動などへの参加を積極的に行い、選抜へのアピールに力を入れている学生が多い。中には、評定平均値が足りないと交換留学の枠にもれてしまうため、どうにかして成績を上げたいと相談に来る学生も少なくない。

日本への留学を考えるのであれば、提携している大学だけでなく、私費留学であったり、自分が学びたい学科に直接応募したり、方法は様々であるが、既存ルートがない留学にはかなり消極的であると感じられる。日本留学への必要性への認識には変わりはないものの、新しい道を切り開いてまで留学に踏み切るまでの勇気がある学生が段々と減少しているのである。

これは、留学に限らず、あらゆることに対する取り組み方を見ても分かることであるが、韓国の学生は学歴競争の中で生き残るために、大学に入学するまで、綿密に決められたスケジュールの中で勉強をしてきている。つまり、親や学校が決めたルールの上を確実に走ること自体が学歴競争の勝者になる近道であると信じて突っ走ってきていたわけである。そのため、言われたことを完璧にこなすことについては、日本の学生に比べて数十倍も長けていると言えるだろう。しかし、一步ルールがなくなると右往左往してしまい、大学に入学して時間割の無い生活を行うこと自体に戸惑う学生も多々みられる。そうした中で、留学を考える時に、やはり提携大学や学校推薦の大学への交換留学などすでにルールがしかれている留学先以外に留学を考えるというのは、韓国社会で教育を受けてきた学生たちには、かなり大きな負担になっていると考えられる。

韓国では、海外へ留学すること自体が日本に比べてあまり特別なことではないという認識がある。その為、「海外であるから」または、「日本であるから」という理由により留学に消極的になっているわけではなく、既存の留学先であった大学や地域に不安材料ができてしまったことで、新規の大学、または先輩たちが行ったことのない新しい地域への日本留学というのは、「ルートがない道である」と



判断されるため、現在、日本留学自体への消極化が進んでいるように感じられているのではないかと  
思われる。

### 就職へ向けての日本留学

それでも、既存ルートがある大学などへの留学については、まだまだ競争率が高いことからみても、  
日本留学への必要性は高いということが分かる。それでは、なぜ学生たちは日本留学への必要性を感  
じているのだろうか。

韓国の新卒就職率の低さについては、日本のニュースなどで取り上げられることも多々あり、周知  
の事実である。実際に大学の卒業単位を全て取り終わっているにも関わらず、卒業保留という形で大  
学生の身分を持ちながら、何年も就職浪人をしている学生がいるのが現状である。韓国では就職する  
ために英語の資格試験 TOEIC の点数が 800 点以上必要であると言われていたほど、大学の卒業証書以  
外の資格が全くない学生は、ほぼ就職ができないという現実がある。そのため、学生身分で就職浪人  
をしながら資格試験の勉強をしている人が多いのである。また、特に日本語を専攻している学生は日  
本語能力試験の資格はもちろん、そこに日本留学の経験の有無が必要となってくるのだ。これは、企  
業が求めているわけではなく、日本語を武器として就職に臨んでくる競争相手に勝つためには、ただ  
資格試験用に勉強した日本語の知識でははく、日本での経験と自然な日本語を流暢に話せるというこ  
とが必要だと学生が認識しているからである。

韓国語は日本語と語順も同じであるため、ある程度のラインまでは大学での日本語教育や日本語塾  
での学習で上達してしまうため、日本語が簡単であると考えやすい。しかし、実際に日本語を使いこ  
なす、また社会人としてビジネスで日本語を使いこなすためには、日本的な表現というものを使えな  
くは、ビジネス上では大きな障害になりかねない。学生が上級レベルになるとその壁を認識し始め、  
自分の日本語能力に自信をなくしてしまうのである。日本の若者も同様であるが、韓国の大学生も確  
実なものにしか手を出さなくなってきたおり、可能性の低いものに「挑戦する力」が弱いのである。  
特に韓国の学生のほとんどが決められたレールの上を走っていくという教育を受けてきたため、その  
傾向が顕著である。そのため、それまでのように、頑張りさえすれば結果が出るというものではない  
「就職」という難関を乗り越えるためには、確実なものを手にしてからでないと進めない、つまり、  
日本に就職、または日系企業へ就職しようと考えている学生は、「日本語能力試験に合格しないといけ  
ない」、「留学をして日本語を完璧にしないといけない」と勝手に自らにハードルを与え、その材料が  
揃わない限り就職に挑戦をしないという形が出来上がってしまっているのである。しかし、実際に日  
系企業や日本にある企業に就職を決めた学生を見てみると、必ずしも日本留学の経験者というわけ  
ではない。だが、学生は、準備が出来ていないと前に進めないのである。そのため、日本への留学とい  
うのは、韓国の大学生にとっては就職に挑戦するための必須の武器であり、自信を持たせてくれるお

守り、もしくは手形のようなものになっているのである。

### これから必要とされる日本留学への取り組み

前に述べたように韓国の大学生は日本への留学というものを就職という関門を通過するための手形のようなものと考えているため、必ずしも、日本の大学で勉強をしたいと考えているのではなく、「日本語が流暢に話せるようになればいい」「交換留学などで単位取得まで出来れば尚いい」と考えている学生も多いのではないかとと思われる。特に日本語を専攻している学生にその傾向が強い。

しかし、以前、工学部系の学生に日本語を教えていた時、日本留学に行った学生は、もちろん留学が就職へ向けての手形であるという考えはあったが、日本語を専攻している学生とは違い、日本語で自分の専攻である分野を勉強したい、日本の技術を勉強したいというプラスαの目的があった。つまり、日本語を道具として使うために勉強していて、日本語を専攻している学生の日本語を武器としようとしている考え方とは違っていた。現在、大学現場では日本語を専攻している学生の数は減少傾向であるといわれているが、日本語を道具として使おうとしている学生は一定数保たれていると考えられる。つまり、日本語を道具として使うための日本留学という考えをもっと強く打ち出していく必要があるのではないかと考える。

日本語を専攻している学生のほとんどは、日本語が好きで勉強を始めたという人が多いため、どうしても日本語を武器として勝負しようとしてしまう。そんな学生たちに講義をする時には、常に「日本語は道具でしかない」と話している。確かに、日本語を武器としてする通翻訳などの職業もある。しかし、韓国では通翻訳の職業はほとんどが、大学卒業後、通翻訳の大学院で学位を取り、やっと就職という道が見えてくるのであるが、それでも日系企業などの契約社員としてかなり低い待遇で働いている人が多い。一流の通翻訳家でない限り、専門家としての認知度が低い職業の一つであるだろう。そのゆえに、日本語を専攻とする学生には、日本語を道具として使える何かを見つけるべきだと話してはいるが、それをすぐ見つけられる学生は少ない。そんな中でも韓国の大学では複数専攻という制度が充実しているため、日本語だけでは厳しい就職戦線乗り越えられないと早くに気がついている学生は、日本語を専攻しながら IT などの学科を複数専攻で取っていたり、逆に工学部系の学科の学生が日本語を複数専攻で取っていたりと多様化してきている。

つまり、日本留学というのが日本語を学ぶための留学ではなく、日本語を道具として使えるようになるための留学であるという認識を持てるような学生への働きかけが不可欠になってきていると思われる。IT 関係と日本語の組み合わせや、アニメーションと日本語の組み合わせなど、現時点でも日本で韓国人の留学生が求められている業界も多いが、これから必要になっていく分野の専門家を育てるための留学案内が必要なのではないだろうか。それぞれの国の国内で必要になる分野が違ってくるが、韓国で言えば、福祉の分野やサービスの分野などソフト面を重視した分野では、ここ数年日本へ視察

団などを送ったり勉強会を開いたりと活発な活動がされているとよく言われている。特に韓国の少子高齢化は、日本に比べかなり加速度を増しており、高齢化で言えば、2030年には日本人の平均寿命を越えるという報道もされている程だ。しかし、韓国で日本のような老人介護サービスが充実しているとは言えないのが現状である。

韓国は日本に比べ急激な経済成長を遂げたこともあり、ハード面では日本も追いつかないくらいの最先端を行っている半面、ソフト面の弱さについては、まだまだ日本に学ぶべき部分があるという意見はよく聞かれる。このような分野を中心に日本語とソフト面を併せた日本留学の情報が求められてくるのではないだろうか。

韓国の大学の日本語教育で、今までのように語学と文学の専門性のみを追求していくだけでは、学生は魅力を感じなくなりこれから先細りしていく一方であることは、目に見えている。したがって、日本語を道具として使用できる日本語教育、つまり就職に向けた日本語教育を根底に置いたシラバス作り、それに合った日本留学へのルートを組み込んでいく必要があると考えられる。現在は日本留学というと、同系の学部同士、例えば、韓国の大学の日語日文学科は日本の大学の教育学部や文学部などと提携していることが多い。その他の学部で留学を考えている学生は日本の大学に付随している別科の日本語教育などを受けながら学部の授業を受けたりしている。しかし、すでに日本語を専攻してある程度日本語を道具として使えるようになっている学生に対して、日本で他の学部で副専攻などの概念で留学できる形がもっと充実していけば、新しい日本留学の形として、学生たちに浸透していくのではないだろうか。

現在の韓国の日本語離れはある程度進んでしまっている状態であるが、今、新しいシステム、ルートが構築され、日本語学習者が成功している例がもっと出てくれば、昔のように、日本への興味を持っている学生が積極的に日本語を勉強し始め、日本への留学そして、日本企業などで活躍してくれる日がくるのではないかと思う。

【海外留学レポート】

## 県立広島大学における

### ドイツ短期海外研修に参加して

–ドイツ医療福祉施設訪問と現地関係者との暖かいふれあい体験–

Participation in Short-term Training Programs in Germany

by the Prefectural University of Hiroshima:

Visit to Medical and Welfare Facilities in Germany and  
Experience of Rapport with Local Medical and Welfare Staff

県立広島大学人間文化学部健康科学科4年 内富 蘭

UCHITOMI Ran

(Department of Health Sciences, Faculty of Human Culture and Science,

Prefectural University of Hiroshima)

キーワード：短期海外研修、ドイツ、県立広島大学

#### 1. はじめに

私は、県立広島大学（以下、本学）の管理栄養士養成課程の学科において、栄養学について学んでいます。この度、2017年2月4日から15日にかけて、本学で2008年以降、毎年行っているドイツ短期海外研修プログラムに参加しました。本研修プログラムは、ドイツの医療福祉施設や社会福祉関係の大学等を訪問し、ドイツの保健医療福祉について学び、現地の関係者の方や学生と意見交換を行うことを目的としています。本年度の参加メンバーは、本学の人間福祉学科の学生、私が所属する健康科学科の学生、本学大学院生、医療福祉関係の方でした。

本研修があることについては、大学1年の時から見聞きしており、その頃から参加を切望していました。3年時に募集が始まった際には、すぐに申し込みをし、選考に通った際の喜びは計り知れませんでした。それほどまでに待ち望んでいたため、現地での1日1日を大切にしたいという思いが大変強く、少しでも多くのことを学び取れるよう、真剣かつ積極的に本研修プログラムに臨みました。

本レポートでは、研修プログラムの内容、研修を通して得た学び、それを通じての自己変容について



て述べていきたいと思えます。私の体験談が、読者の皆様のお役に立てること、また、本体験談を通して、同じような医療福祉の国際交流プログラムが増える契機となれば幸いです。

## 2. ドイツ短期海外研修プログラムの内容

研修プログラムでは、福祉施設の見学として、アーヘン市（Aachen）ローテ・エアデ特別養護老人ホーム、SKF 幼稚園、アレクシアーナ精神病院、フリードナー病院、ツェレ市（Gelle）のローベーター知的障害者支援施設・特別養護老人ホームの訪問を行いました。施設訪問・調整は、本学との国際学術交流協定校 NRW カトリック大学の関係者が行って下さいました。そして、これらの福祉施設の見学および施設の方との交流を通して、ドイツの医療福祉・社会福祉制度や現場での支援の実際について学びました。また、研修後半の3日間は施設に入所されている知的障害者の方が、就労支援のための職業訓練として働かれているコテージ（小規模なホテル）に宿泊し、宿泊においてもドイツの障害者就労支援の様子を学ぶことができました。日本のなかでは、障害者の方が中心となって勤務されているようなコテージやホテルは聞いたことがないので、とても新鮮でした。併せて、フリードナー専門学校の教員および学生、ローベーター専門学校の学生との意見交換会等も行い、お互いの国の医療福祉制度の違いについて討論を行いました。その他にも、医療福祉施設以外での学びとして、ナイチンゲール博物館、アーヘン工科大学医学部付属病院研究棟、ベルゲン・ベルゼン（元ナチス強制収容所：アンネ・フランク死亡地）メモリアルの見学も行い、ドイツの悲惨な歴史を学ぶことができました。

以上のように、本研修プログラムは、語学の習得や異文化交流を目的とした留学や単なる旅行では訪れる機会のない福祉施設に訪問でき、現地の医療福祉関係の方々と交流し、ドイツの医療福祉の実際を目で見て学ぶことのできる研修となっていました。



写真1. ツェレで宿泊したコテージの外装と内装  
（知的障害者の方が職業訓練として働かれている）



### 3. ドイツの福祉施設を見学して学んだこと

私が、ドイツの福祉施設を見学して特に印象的であったことは、主に3つあります。

1つ目はドイツの医療福祉・社会福祉制度は日本のものと大きく異なるということです。最も大きな違いは、福祉施設の整備・運営が日本は政府が主体となっているのに対し、ドイツではキリスト教会が主体となっているということです。ドイツではキリスト教会が老人ホームや幼稚園、病院など様々な福祉施設を運営しており、1つ1つの施設が孤立しておらず、互いに連携し合い、組織化が十分になされていました。また、ドイツの介護や保育関係の職員の社会的地位は低くなく、職員の不足などの問題も、あまり抱えていないようでした。さらに、日本では近年、待機児童や高齢者の老人ホーム待機者が問題となっていますが、ドイツでは高齢者や児童の施設への入所待機者は少ないようです(ドイツの都市によっては、待機児童はいるようですが)。

2つ目は、ドイツでは施設の利用者の方の自由や嗜好を大変尊重しているということです。ローテ・エアデ特別養護老人ホームでは、高齢者の方は自由に自分の部屋を飾ったり、好きなときに施設外に出かけたりすることができるようになっていました。施設内での日々の生活では、利用者の方がその日にしたいことをすることができ、その時の気分で楽器を奏でたり、絵を描いたりしておられました。訪問したもう1件の老人ホーム、ローベータールの老人ホームでも同様に、利用者の方は重度の認知症でなければ、自由に外出をすることができました。重度の認知症で徘徊の恐れがあり外出ができない方も、施設内は自由に思う存分動き回ることができ、施設内の庭には八の字の小道が設けられ、利用者の方がどこかへ行ってしまわずに歩き続けられる工夫もされていました。また、個人の部屋のベランダごとに小さな花壇があり、利用者の方が、自由に庭いじりできるようにもなっていました。Düren市のSKF幼稚園では、今週何をしたいかを子供たち自身が決め、自分の意志に基づいて絵を描いたり、工作をしたりしていました。アレクシアーナ精神病院では、音楽療法として患者様方が楽しげにギター、オルガン、ドラムなどの楽器で音楽を奏でたり、患者様に合った作業療法に取り組まれたりしていました。音楽療法には実際に私たちも参加させていただき、患者様の皆さんと一緒に楽しく楽器を奏でました。ドイツという異国の地で患者様と一体となって演奏し、音楽の楽しさを共有できた経験には、非常に感慨深いものを感じました。このようなドイツの福祉施設の実際を目にして、日本との違いに非常に驚きました。ドイツの医療福祉施設の利用者の方は、在宅とほとんど変わらない生活で、趣味に時間を費やし、大変楽しそうにされている様子を伺うことができました。また、幼稚園から老人ホームまで訪問見学を行ったことを通して、ドイツには個人の自由と自己決定を尊重する精神が、子供からお年寄りまで、すべての人に根付いているということを実感しました。



写真2. ローテ・エアデ特別養護老人ホームの利用者の方と  
(室内は写真や置物などで綺麗に飾られていた)

3つ目は、ドイツの福祉施設はどの施設も地域に開けていて、それが社会福祉の向上に大いに貢献しているということです。日本でも病院や老人ホームで地域住民参加型の夏祭りなどの行事を行っていることもありますが、ドイツの福祉施設ではそれ以上に様々な取り組みを行っていました。例えば、13世紀に修道院によって設立され、680年の歴史を持つアレキシアーナ精神病院では、地域の方を招待した行事（夏祭りなど）を行うのみならず、以前入院されていた方と地域の方とが毎週集まって歌を歌う集会を開いていました。この集会以外にも、在宅に戻った患者さんを地域で支援をしていく体制が整っていました。加えて、地域に開けていることで、精神病に対する理解を住民一人ひとりが持っており、精神病を持った方々も社会に受け入れていく思想が根付いていました。ローベータールの知的障害者支援施設でも、地域の方を招待した祭りや、利用者の方と地域の方が一緒に演劇をするなどのイベントを行っており、地域の方の障害者への理解を得る取り組みを行っていました。また、ドイツの児童養護施設では地域の子供達が自由に遊びに来ることができるようになっており、児童虐待や家庭内暴力など家庭に何か異変があれば、今まで遊びに来ていた子どもが来なくなったり、子ども自身が施設にSOSを伝えたりすることで、すぐに分かるようになっていました。このように、ドイツでは福祉施設が地域に開けていることで、地域に根差した支援を行っていたり、家庭内の問題の早期発見につながっていたりするということを学ぶことができました。

#### 4. 研修への参加を通じての自己変容

本研修を通じて、ドイツの医療福祉制度や現場の実際を知ること、日本の良さあるいは欠点・海外に倣った方がよい点を実感することができ、学び得た良きところを倣っていくために、今後、自分にできることは何か、どのようなアプローチをしていけばよいのかを、日々考えていくきっかけとな

りました。日本国内にいただけでは、それが当たり前、そうあるべきという感覚にとらわれてしまっていたのですが、他国の医療福祉施設を見たことで、より客観的に物事を捉えることができるようになりました。例えば、日本の医療福祉施設で行われている食事の栄養管理は徹底されているのに対し、ドイツでは日本ほど徹底はされておらず、食事はかなり自由があり、バイキング形式で食べたり、欲しいものを買って食べたり等、食事を楽しんでおられました。そのドイツでの様子を知って、日本の病院や福祉施設での与えられたものしか食べてはいけない栄養管理では、栄養面ではよいですが、窮屈感を与え、利用者にとって少しきつく感じる面も一部あるのではないかと思いました。また、福祉制度の面からは、特に、地域に開けたドイツの福祉施設の在り方が、日本で近年増え続け問題となっている児童虐待や精神病院の長期入院患者の件数を改善する切り口となるのではないかと感じました。

さらに、研修を通して、ドイツの歴史や風習、習慣、価値観、国民性、政治問題、難民問題について知ること、自国のみならず、他国の言語・文化・歴史などにも興味を持つようになりました。他国の文化や国民性、歴史を知ること、自分の価値観も変わり、視野の広がりを実感することができたと思います。

その他、研修を経て変わったこととして、留学先で出会った方と英語や簡単なドイツ語でコミュニケーションを取れることの楽しさや嬉しさを実感することができ、英語やドイツ語を今後さらに学んで、よりコミュニケーションがとれるようになりたいと思うようになりました。本研修への参加が決まった半年前から英会話を学んでいたのが大変役に立ち、また、簡単なドイツ語やドイツ語の童謡を覚えていったことで、それらを通して、ドイツの子ども達、障害者や高齢者の方々とお互いに通じ合えることを大変嬉しく思いました。再びドイツへ行くために、ドイツ語の勉強も本格的に始めるようになりました。また、言葉以外でのコミュニケーションもありました。1つは、日本の伝統文化、折り紙です。特技であった折り紙が大変重宝され、鶴、手裏剣、薔薇、ウサギなどを折って渡すと、現地の方に大変喜んでいただくことができました。幼稚園では折り紙を渡した際に、今度来た時には是非、折り方を教えてほしいとお言葉もいただきました。もう1つは、手話でのコミュニケーションです。研修参加者の中に、日本で手話通訳者をされている方がいらっしゃり、偶然にも現地でドイツの手話通訳者の方にお会いする機会がありました。その際に、日本の手話とドイツの手話で同じ言葉を表現し、動きが似ているもの、異なるもの、全く同じものを見つけ合いました（「ドイツ」を表す手話は日本もドイツも共通でした）。お別れの際には、「ありがとう」をドイツ語の手話でお互いに表現し合いました。このようにして、手話を通して気持ちが通じ合えた瞬間に、非常に深い感動を覚えしました。これらのことを通して、話し言葉だけがコミュニケーションではないのだということを再認識でき、そのスキルを身につけていくことの重要性も実感しました。

そして、私は予てより、大学院への進学を希望し、将来的には研究職に就きたいと考えていましたが、本留学経験を通してその思いがより確固たるものとなりました。特に、研修プログラムの中で、

ヨーロッパで一番大きい病院と言われているアーヘン工科大学医学部付属病院を訪れる機会があり、その際の研究棟の見学や、そこへ研究留学されている日本の研究者の先生のお話を通して、研究への興味関心がさらに高まりました。今までは、海外に出ること自体を恐れ、敬遠していましたが、今回の経験を通して、海外で研究を行うこともとても面白いものだと実感し、将来的に機会があれば、是非、海外の大学で研究を行ってみたいと思えるようになりました。



写真3. ローベータールでお世話になった方々と  
(後列の現地の方の中にドイツの手話通訳者の方も)

## 5. おわりに

今回述べさせていただく体験談は以上になりますが、本研修では様々な人との出会いや実際の福祉の現場を見ることを通して、ここには書ききれない程、非常に多くのことを学修することができました。本研修に参加でき、貴重な経験を沢山得ることができたことを、本当に嬉しく思います。

また、短期留学にあたり、本学からの渡航費の一部助成、及び JASSO（日本学生支援機構）からの奨学金を頂き、資金面で大きな助けとなりました。ここに深くお礼申し上げます。

本研修は社会福祉をメインとしているため、専攻ではない分野ではありますが、栄養学を専攻としている私にとっても、ドイツの医療福祉制度や医療福祉施設での栄養管理、食文化などについての学びは、将来、管理栄養士として働くにあたって、大変ためになるものでありました。本学のこのドイツとの保健医療福祉交流プログラムが、今後も大学組織全体で続いていくことを心から願っています。

最後になりましたが、本研修を中心となって企画・運営して頂いた本学の教職員の方々、国際学術交流協定校ドイツ NRW カトリック大学関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

\* 本記事については、本マガジン『留学交流』2月号にも下記の関連記事が掲載されていますの

で、ご参照ください。

**【論考】**

県立広島大学のドイツ短期海外研修教育効果の検証

-研修参加者への質問紙調査を通して- 県立広島大学保健福祉学部教授 三原 博光

(<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2016/02.html>)



次号予告  
ウェブマガジン『留学交流』6月号  
特集「外国人留学生の獲得戦略」  
リクルーティング先、方法の多様化（予定）

---

ウェブマガジン『留学交流』 5月号

---

Vol. 74

---

平成29年5月10日発行

---

編集 独立行政法人日本学生支援機構

---

（編集部）留学情報課

---

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

---

電話 (03) 5520-6111

---

FAX (03) 5520-6121

---

Eメールアドレス [ij@jasso.go.jp](mailto:ij@jasso.go.jp)

---

## 編集後記

本号では、「海外留学することの意義」と題し、海外留学の意義の制度的な保証や、留学がキャリアにもたらすインパクト、海外留学プログラムの社会的意義について考察し、豪州の大学とのジョイントディグリーの事例を取り上げております。

また、海外の教育事情では韓国の地方大学における日本留学事情、海外留学レポートでは医療福祉分野でのドイツ短期海外研修の体験をご紹介します。

本号が、留学や大学間交流に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。 （編集部）

## Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.  
(Issue date: 10th of each month)